

令和6年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福 井 県 監 査 委 員

福 監 第 3 4 0 号
令和7年8月22日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県監査委員	大森 哲男
同	笹原 修之
同	五十嵐 昌子
同	伊藤 和弘

令和6年度福井県一般会計および特別会計の歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	令和6年度予算の概要	2
2	令和6年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
第3	審査の意見	9
1	収入未済額の縮減について	10
2	不納欠損額について	9
3	不用額について	22
4	翌年度繰越額について	25
5	基金の運用状況について	28
6	前年度の決算審査意見に対する措置状況について	29
7	財務事務の執行状況について	31

(決算および財産の状況)

第1	決算の状況	32
1	歳入歳出の概要	32
2	実質収支の状況	33
3	一般会計決算の状況	34
	(1) 歳入決算の状況	34
	(2) 自主財源・依存財源別比較	37
	(3) 歳出決算の状況	38
	(4) 性質別歳出決算の状況	41
	(5) 款別決算の状況	43
	① 歳入	43
	② 歳出	60
4	特別会計決算の状況	73
	(1) 歳入歳出決算の状況	73
	(2) 会計別決算の状況	78
第2	財産の状況	91
1	公有財産	91
2	物 品	93

3	債	権		9 4
4	基	金		9 5

令和 6 年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第 1	審査の対象および手続	9 6
第 2	審査の結果および意見	9 6
第 3	運用の状況	9 7
1	市町振興資金貸付基金	9 7
2	奨学育英基金	9 8
3	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	9 9

令和 6 年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第Ⅰ 審査の対象および手続

Ⅰ 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度福井県一般会計
- (2) 令和6年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 県営産業団地整備事業特別会計
 - ⑦ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑧ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑩ 県有林事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計
 - ⑬ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にして、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果

令和６年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算については、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも法令に適合し計数は正確であることを確認した。

なお、予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、概ね適正に執行されていると認めた。

Ⅰ 令和６年度予算の概要

令和６年度の当初予算については、北陸新幹線福井・敦賀開業を好機と捉え、「ふくい新時代の幕開け」にふさわしい予算として、「北陸新幹線開業効果の最大化」「人口減少社会への対策」「長期ビジョンの着実な推進」「社会基盤の整備」を重点に置いて編成された。

６月補正予算においては、北陸新幹線開業効果の最大化、能登半島地震を踏まえた対応のための予算が編成された。

９月補正予算においては、北陸新幹線開業効果の最大化のほか、賃上げの促進等による物価高対策、持続可能な公共交通の実現などのための予算が編成された。

１０月補正予算においては、衆議院議員総選挙の執行に係る予算が編成された。

１２月補正予算においては、物価高の影響を受けた県民等を支援するための経費や、防災・減災、国土強靱化対策のための経費等の予算が編成された。

また、２月補正予算においては、国の補正予算に対応するほか、事業費の確定に伴う減額等の補正が行われた。

その結果、令和６年度一般会計最終予算額は５,３６４億１,４０３万円で、前年度からの繰越額を含めた予算現額は６,０５９億２８２万円となった。

２ 令和６年度決算の概要と財政状況

(Ⅰ) 一般会計決算の状況

令和６年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入５,４８５億１,４６９万円、歳出５,３７１億７,６２４万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は１１３億３,８４５万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は４４億４,６３０万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、県債、国庫支出金、諸収入等が減少したことにより、全体として対前年度比１４２億４,７８７万円、率にして２.５％の減となった。

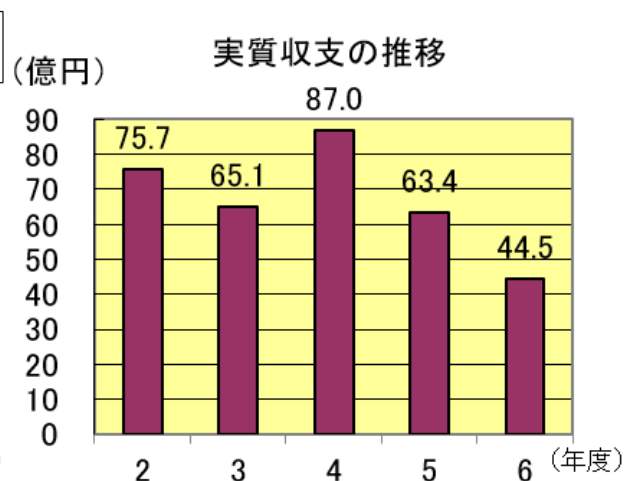
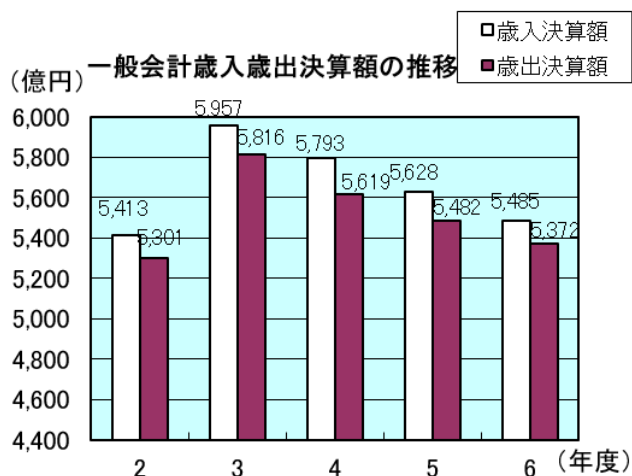
歳入における県税の額は１,４１４億４,５８６万円で、法人二税、地方消費税等の増加により、対前年度比７４億５,３７７万円、率にして５.６％の増となった。

一般会計の歳出決算額は、総務費、商工費、土木費、民生費等が減少したことにより、全体として対前年度比１０９億８,０５３万円、率にして２.０％の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	504,695,017,000	486,066,391,000	18,628,626,000
補 正 予 算 額	31,719,009,000	70,479,252,000	△ 38,760,243,000
小 計	536,414,026,000	556,545,643,000	△ 20,131,617,000
前年度からの繰越額	69,488,791,799	77,184,129,138	△ 7,695,337,339
予 算 現 額 (対前年度増減率)	605,902,817,799 (△ 4.4%)	633,729,772,138 (△ 4.6%)	△ 27,826,954,339
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	548,514,691,935 (△ 2.5%)	562,762,557,708 (△ 2.9%)	△ 14,247,865,773
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	537,176,241,206 (△ 2.0%)	548,156,768,515 (△ 2.4%)	△ 10,980,527,309
形 式 収 支 (c) (a-b)	11,338,450,729	14,605,789,193	△ 3,267,338,464
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	6,892,155,658	8,269,767,127	△ 1,377,611,469
実 質 収 支 (e) (c-d)	4,446,295,071	6,336,022,066	△ 1,889,726,995

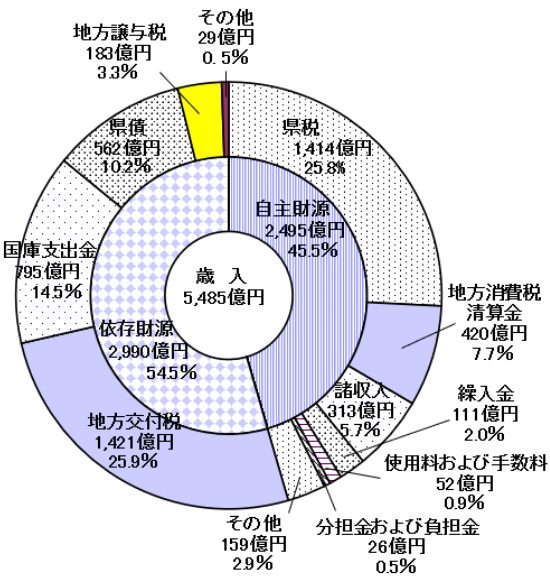


財源別歳入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	249,529,019	247,219,693	2,309,326	0.9
県 税	141,445,864	133,992,098	7,453,766	5.6
地方消費税金 清算金	42,020,297	38,299,750	3,720,547	9.7
諸 収 入	31,269,311	36,553,022	△ 5,283,711	△ 14.5
繰 入 金	11,071,565	11,471,060	△ 399,495	△ 3.5
使用料および 手数料	5,206,532	5,357,923	△ 151,391	△ 2.8
分担金および 負担金	2,581,643	2,721,150	△ 139,507	△ 5.1
そ の 他	15,933,806	18,824,690	△ 2,890,884	△ 15.4
依存財源	298,985,672	315,542,864	△ 16,557,192	△ 5.2
地方交付税	142,125,048	143,285,149	△ 1,160,101	△ 0.8
国庫支出金	79,472,692	85,582,278	△ 6,109,586	△ 7.1
県 債	56,210,000	69,864,000	△ 13,654,000	△ 19.5
地方譲与税	18,256,503	16,186,282	2,070,221	12.8
そ の 他	2,921,429	625,155	2,296,274	367.3
合 計	548,514,692	562,762,557	△ 14,247,866	△ 2.5

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

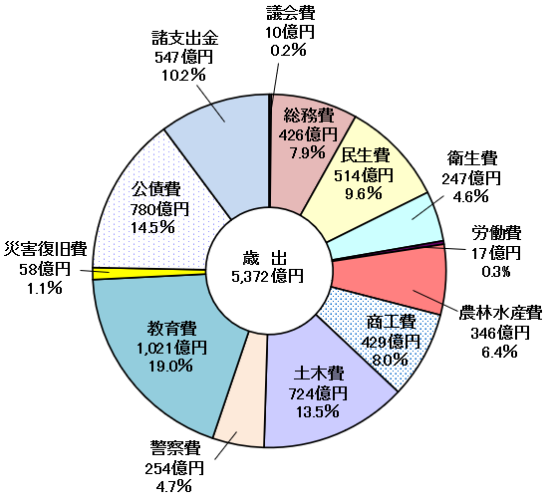


目的別歳出状況

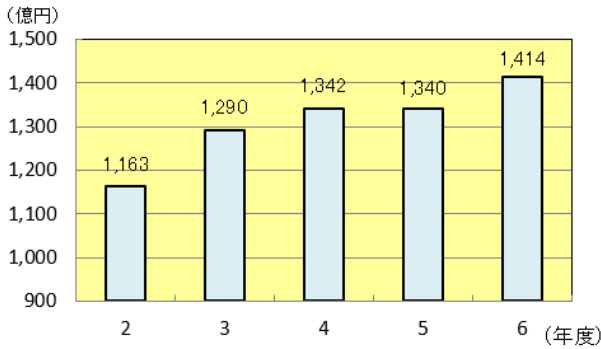
(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
議会費	969,498	950,242	19,256	2.0
総務費	42,581,884	54,341,565	△ 11,759,681	△ 21.6
民生費	51,364,999	55,992,684	△ 4,627,685	△ 8.3
衛生費	24,705,776	28,132,871	△ 3,427,095	△ 12.2
労働費	1,685,774	1,498,539	187,235	12.5
農林水産費	34,594,348	33,726,299	868,049	2.6
商工費	42,895,493	51,409,704	△ 8,514,211	△ 16.6
土木費	72,382,294	77,354,600	△ 4,972,306	△ 6.4
警察費	25,370,896	24,405,131	965,765	4.0
教育費	102,114,806	95,886,664	6,228,142	6.5
災害復旧費	5,839,726	8,901,897	△ 3,062,171	△ 34.4
公債費	77,992,223	65,628,680	12,363,543	18.8
諸支出金	54,678,524	49,927,892	4,750,632	9.5
合 計	537,176,241	548,156,769	△ 10,980,527	△ 2.0

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(県税収入の推移)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など13の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,824億8,021万円、歳出1,814億8,693万円であった。

前年度に比べ、特別会計全体では、歳入で1.8%の減、歳出で1.7%の減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	184,615,948,100 (△ 1.5%)	187,376,396,500 (△ 4.2%)	△ 2,760,448,400
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	182,480,209,341 (△ 1.8%)	185,884,476,293 (△ 4.4%)	△ 3,404,266,952
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	181,486,934,021 (△ 1.7%)	184,609,571,679 (△ 4.2%)	△ 3,122,637,658
歳入歳出差引残額 (c) (a-b)	993,275,320	1,274,904,614	△ 281,629,294

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	令和6年度 D	令和5年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	111,849,450	112,553,184	△ 703,734	△ 0.6	111,849,450	112,553,184	△ 703,734	△ 0.6
用品等集中管理事業	296,051	298,310	△ 2,259	△ 0.8	275,700	275,351	349	0.1
災 害 救 助 基 金	46,182	47,408	△ 1,226	△ 2.6	46,182	25,645	20,537	80.1
国 民 健 康 保 険	62,192,571	64,835,123	△ 2,642,552	△ 4.1	61,447,049	64,217,082	△ 2,770,033	△ 4.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	95,965	121,662	△ 25,697	△ 21.1	65,837	60,775	5,062	8.3
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業	168,348	65,941	102,406	著増	168,348	65,941	102,406	著増
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	1,121,227	1,003,751	117,476	11.7	1,121,227	983,833	137,394	14.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	108,348	105,484	2,863	2.7	15	16	△ 1	△ 6.2
林業改善資金貸付金	109,890	83,172	26,718	32.1	24,736	8,325	16,411	著増
県 有 林 事 業	1,222,394	1,245,960	△ 23,566	△ 1.9	1,222,394	1,245,015	△ 22,621	△ 1.8
用地先行取得事業	—	137,440	△ 137,440	皆減	—	137,440	△ 137,440	皆減
駐 車 場 整 備 事 業	203,605	172,828	30,777	17.8	203,605	172,802	30,802	17.8
港 湾 整 備 事 業	3,356,656	3,427,126	△ 70,470	△ 2.1	3,352,867	3,427,126	△ 74,258	△ 2.2
証 紙	1,709,523	1,787,086	△ 77,563	△ 4.3	1,709,523	1,437,035	272,488	19.0
合 計	182,480,209	185,884,476	△ 3,404,267	△ 1.8	181,486,934	184,609,572	△ 3,122,638	△ 1.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和6年度の県債発行額は585億9,999万円で、前年度に比べて18.9%減少した。

また、令和6年度末の県債残高は8,124億円で、前年度に比べて2.0%減少した。

一般会計の県債残高（臨時財政対策債（※）を除く）は5,731億円と「行財政改革アクションプラン2024」（推進期間 令和6年度から令和10年度までの5年間）の目標値である「6,684億円未満」となった。

（※）後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	79,954,000	80,422,000	64,126,000	69,864,000	56,210,000
臨時財政対策債発行額	14,566,000	13,130,000	3,163,000	869,000	735,000
臨時財政対策債を除く発行額	65,388,000	67,292,000	60,963,000	68,995,000	55,475,000
特別会計	754,155	1,012,000	1,901,000	2,359,500	2,389,987
合 計	80,708,155	81,434,000	66,027,000	72,223,500	58,599,987
対前年度増減率	21.8	0.9	△ 18.9	9.4	△ 18.9

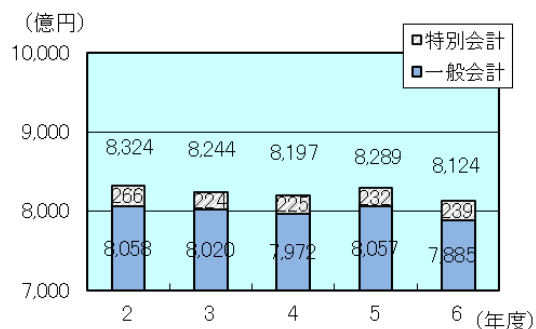
県債残高

（単位：億円、%）

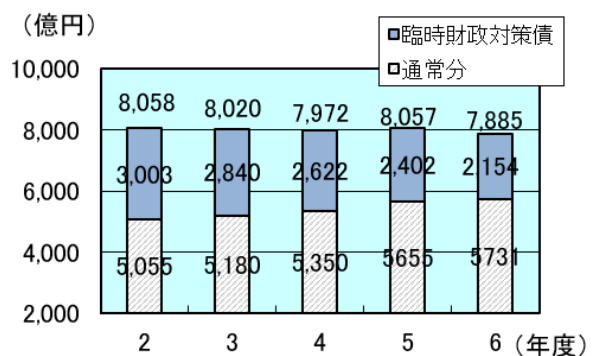
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	8,058	8,020	7,972	8,057	7,885
臨時財政対策債残高	3,003	2,840	2,622	2,402	2,154
臨時財政対策債を除く残高	5,055	5,180	5,350	5,655	5,731
特別会計	266	224	225	232	239
合 計	8,324	8,244	8,197	8,289	8,124
対前年度増減率	0.1	△ 1.0	△ 0.6	1.1	△ 2.0

県債残高の推移

県全体



一般会計



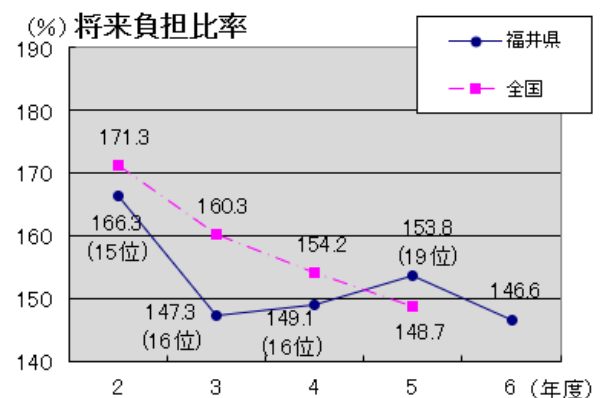
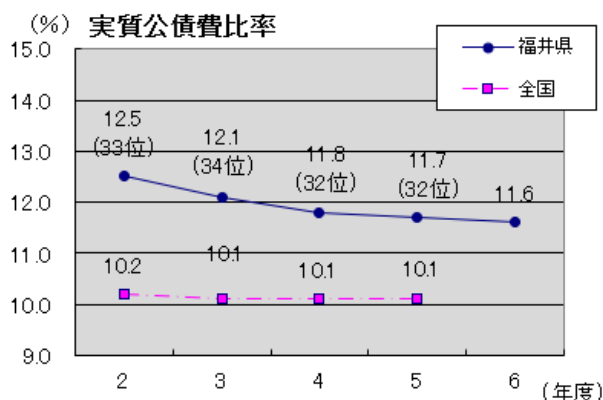
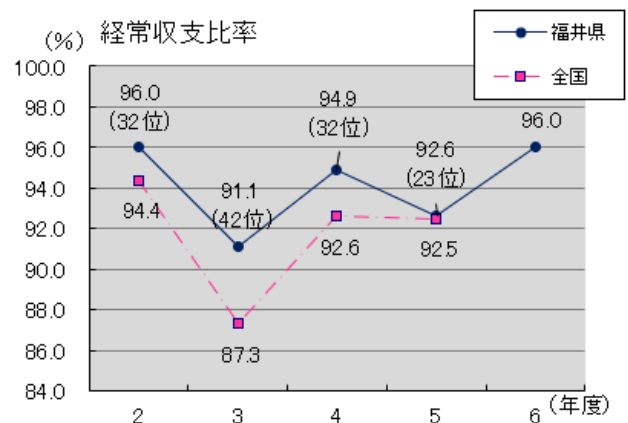
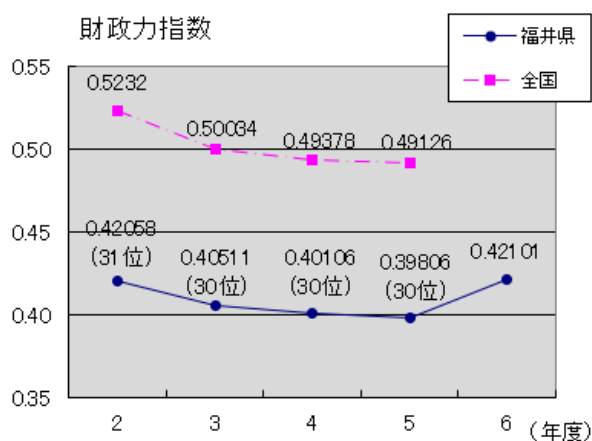
(4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力を示す財政力指数、財政の弾力性や健全性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.42101であり、前年度に比べて上昇した。

経常収支比率は96.0%と前年度に比べて3.4ポイント増加した。一方で、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は11.6%と前年度に比べて0.1ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は146.6%となり、前年度と比べて7.2ポイント改善し、「行財政改革アクションプラン2024」の目標である「全国中位水準」を維持している。



上記グラフの()内は、全国順位を示す。

(参考)

財 政 力 指 数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均値

この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。

数値が１以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経 常 収 支 比 率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合

この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実 質 公 債 費 比 率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去３年間の平均値

この比率が１８％以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。

さらに２５％を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、３５％を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将 来 負 担 比 率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

都道府県の早期健全化基準は４００％とされており、この率以上となる場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。

第3 審査の意見

令和6年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。また、一般会計の県債残高（臨時財政対策債を除く）および将来負担比率は、いずれも「行財政改革アクションプラン2024」の目標値を達成している。

県内経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。また、北陸新幹線県内開業から1年が経過した現在も、開業前に比べ来訪者数が約2割伸びるなど交流人口が増加しており、地域経済の活性化による税収の伸びも期待できるが、一方で、物価上昇の継続、米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響など、税収を左右する事象も多く、その先行きは不透明な状況となっている。

また、本県のさらなるパワーアップを目指し、「ふくい新時代」を拓いていくためには、県内定着の促進や魅力ある仕事の創出、結婚・出産・子育て応援など、次世代にも選ばれる福井の実現や、新幹線開業効果の持続と県内全域への波及に必要な施策を展開していく必要があり、県財政への今後の負担がさらに増すことが予想される。

これらを踏まえ、国の交付金や財源措置率の高い起債を十分に活用するなど、歳入確保に努めるとともに、「行財政改革アクションプラン2024」に基づく取組みを着実に推進し、中期的な収支見通しに基づいた計画的な財政運営に取り組まれない。

さらに、「福井県長期ビジョン」に掲げる2040年の目指す姿の実現に向けて、SDGs（誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会）の理念に沿いながら質の高い政策を推進し、本県の一層の発展に努められたい。

以下7点について、具体的意見を述べる。

Ⅰ 収入未済額の縮減について

令和６年度の一般会計および特別会計の収入未済額は合わせて１２７億５,５２８万円と前年度に比べ８７７万円（０.１％）減少した。内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は、１０６億５,４４３万円と前年度に比べ２,４７７万円（０.２％）減少した。主な内訳は、県税８億６,７８３万円、使用料および手数料１億１,３０９万円、諸収入９６億３,２３６万円となっている。なお、令和５年度に発生した国庫支出金の収入未済は、その大部分が解消された。

一方、特別会計の収入未済額は、２１億８４万円と前年度に比べ１,６００万円（０.８％）増加した。内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金４,４６０万円、中小企業支援資金貸付金２０億５,６２５万円となっている。

収入未済の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	867,829,877	903,622,058	△ 35,792,181	△ 4.0
分担金および負担金	40,343,942	38,907,821	1,436,121	3.7
使用料および手数料	113,090,472	113,893,257	△ 802,785	△ 0.7
国庫支出金	804,000	458,554,000	△ 457,750,000	△ 99.8
諸収入	9,632,364,129	9,164,228,747	468,135,382	5.1
合 計	10,654,432,420	10,679,205,883	△ 24,773,463	△ 0.2

（特別会計）

区 分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,596,765	46,495,184	△ 1,898,419	△ 4.1
中小企業支援資金貸付金	2,056,247,264	2,038,348,372	17,898,892	0.9
合 計	2,100,844,029	2,084,843,556	16,000,473	0.8

総 計	12,755,276,449	12,764,049,439	△ 8,772,990	△ 0.1
-----	----------------	----------------	-------------	-------

収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	10,369,400	10,096,841	10,138,150	10,679,206	10,654,432
特別会計	2,230,750	2,190,134	2,125,610	2,084,844	2,100,844
合 計	12,600,150	12,286,975	12,263,760	12,764,050	12,755,276
対前年度増減率	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.2	4.1	△ 0.1

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

様々な行政需要の増加等により、今後も厳しい財政状況が続く中において、財源の確保は重要である。収入未済を積極的に解消するとともに、新たな発生防止に努めるなど、適切な債権管理を行う必要がある。そのため、担当所属においてはそれぞれの債権の特性を踏まえつつ、債務者の実態を把握し、適切で効果的な対策を講じていかなければならない。

税外未収入金については、総務部税務課を事務局とし、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。令和6年度においても、債権所管課ごとに縮減目標や具体的な対策を設定し、進捗状況の管理を行った。

このほか、未収入金発生未然防止や回収に当たり、所属間で債権管理の知識や経験に差があることから、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置し、職員向けに債権回収・整理に係る研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。令和6年度は研修が6回開催され、延べ82名が参加した。また18回の個別相談が実施され、債権回収・整理に係る知識や実務の習得、それぞれの債権の特性に応じた対応方法について理解促進を図った。担当所属においては、回収困難案件への対応等について、引き続きアドバイザーによる相談制度の積極的な活用を図りたい。

「行財政改革アクションプラン2024」においては、税外収入金の歳入確保について、民間や専門家への業務委託を促進するとともに、債権回収アドバイザーを活用する方針を掲げ、各担当所属はそれぞれの特性にあわせた対応を行ってきた。県営住宅や母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士事務所等に委託し、回収実績を上げている。今後も、民間や外部専門家への委託などにより、さらに効率的、効果的な債権管理について検討されたい。なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

〔一般会計〕

(1) 県税

令和6年度の県税収入率は99.3%であり、前年度と同ポイントであった。収入未済額は8億6,783万円となり、前年度に比べて3,579万円(4.0%)減少した。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	625,720,932	97.8	635,330,268	97.8	△ 9,609,336	△ 1.5
個人県民税以外の税	242,108,945	99.8	268,291,790	99.7	△ 26,182,845	△ 9.8
法人県民税	9,496,451	99.6	12,364,178	99.4	△ 2,867,727	△ 23.2
個人事業税	34,987,455	97.1	35,904,687	96.9	△ 917,232	△ 2.6
法人事業税	59,389,188	99.8	61,682,624	99.8	△ 2,293,436	△ 3.7
不動産取得税	9,358,956	99.4	8,138,339	99.5	1,220,617	15.0
軽油引取税	81,712,226	98.8	93,404,479	98.7	△ 11,692,253	△ 12.5
自動車税	47,164,669	99.6	56,797,483	99.5	△ 9,632,814	△ 17.0
合計	867,829,877	99.3	903,622,058	99.3	△ 35,792,181	△ 4.0

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約7割を占める個人県民税の収入未済額は6億2,572万円であり、前年度に比べて961万円(1.5%)減少した。

個人県民税の収入未済の状況は次のとおりである。

個人県民税収入未済状況

(単位：千円、％)

区 分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
現年課税分	調定額	29,787,953	31,400,174	29,770,211	30,881,919	30,352,564
	収入額	29,534,509	31,192,746	29,528,816	30,663,025	30,143,557
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	253,445	207,428	241,394	218,894	209,007
	収入率	99.1	99.3	99.2	99.3	99.3
滞納繰越分	調定額	902,733	811,459	696,771	684,439	670,308
	収入額	300,840	265,160	218,473	209,177	196,758
	不納欠損額	60,398	60,355	49,133	58,826	56,836
	収入未済額	541,496	485,944	429,165	416,436	416,714
	収入率	33.3	32.7	31.4	30.6	29.4
合 計	調定額	30,690,686	32,211,633	30,466,982	31,566,359	31,022,872
	収入額	29,835,349	31,457,906	29,747,289	30,872,202	30,340,315
	不納欠損額	60,398	60,355	49,133	58,826	56,836
	収入未済額	794,940	693,372	670,559	635,330	625,721
	収入率	97.2	97.7	97.6	97.8	97.8

令和６年度の現年課税分については、収入率は９９.３％となり、収入未済額は前年度に比べて９８９万円（４.５％）減少して２億９０１万円となった。

県は、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を引去りする特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和６年度も引き続き総従業員３名以上の事業所を対象に、全従業員の特別徴収を推進した。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図りたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額はわずかに増加し、４億１,６７１万円となった。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成２３年度から全市町と共同で福井県地方税滞納整理機構（以下「機構」という。）を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。また、平成２６年度以降、毎年１１月から１２月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和６年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告書の送付を行った。

機構による共同徴収の結果、令和６年度の県民税を含めた徴収額は２億５,４３９万円で、引受額に対する徴収額の割合は３６.３％となり、全市町との共同運営は引き続き成果を上げている。

今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、軽油引取税 8,171 万円、法人事業税 5,939 万円、自動車税 4,716 万円、個人事業税 3,499 万円である。

前年度に比べて、軽油引取税が 1,169 万円（12.5％）、自動車税が 963 万円（17.0％）、法人県民税が 287 万円（23.2％）それぞれ減少し、個人県民税以外の税目の収入未済合計額は、前年度に比べて 2,618 万円（9.8％）減少した。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、自動車税、個人事業税および不動産取得税を対象とするコンビニ納付、自動車税を対象とするクレジットカード納付を導入している。また、令和 5 年 4 月からは、全ての税目において地方税統一 QR コード（eL-QR）が導入され、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス納付も可能となった。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告や、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分や、差し押さえた不動産にかかる市町との合同公売を行う体制を整えるなど、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

（２）分担金および負担金

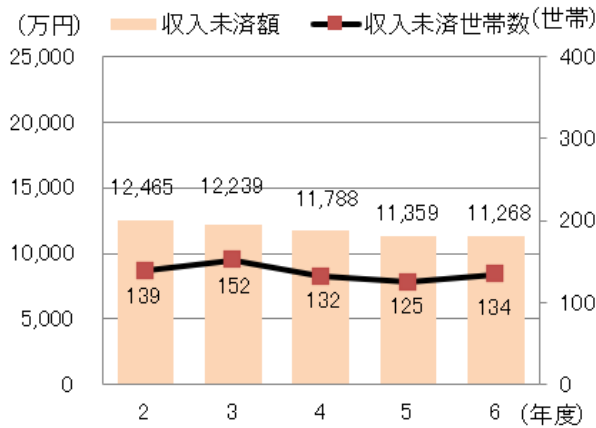
分担金および負担金に係る収入未済額は 4,034 万円であり、前年度に比べて 144 万円（3.7％）増加した。

全額が児童福祉施設の保護者負担金であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴収し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組みを継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

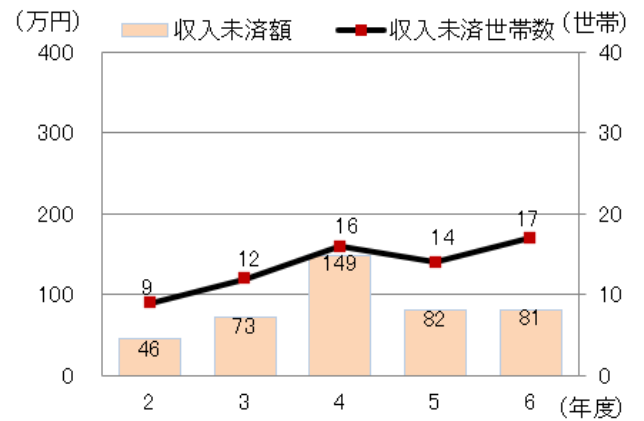
（３）使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は 1 億 1,309 万円であり、前年度に比べて 80 万円（0.7％）減少した。主なものは県営住宅使用料（駐車場使用料を含む）1 億 1,268 万円であり、金額の推移は下記のとおりである。

県営住宅使用料収入未済額(世帯数)推移



県営住宅使用料収入未済現年度発生額(世帯数)推移



県営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸訪問や夜間電話による督促などの取組みを行っている。特に悪質な滞納者に対しては、分納誓約書を提出させており、2回目に提出させる分納誓約書では、不履行の場合、自主的に退去することを確約させている。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収に努めており、成果を上げている。

一方、生活保護費受給世帯においては代理納付(※)が認められており、長期の滞納者については、担当所属からの働きかけにより代理納付が完全に実施されている。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(※) 生活保護費のうち住宅家賃等について、地方公共団体が生活保護受給者に代わり家主等に支払うことができる制度

(4) 諸収入

諸収入に係る収入未済額は９６億３,２３６万円であり、前年度に比べて４億６,８１４万円（５.１％）増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、％)

区 分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	27,415,541	31,383,739	△ 3,968,198	△ 12.6
不申告加算金、重加算金等	25,517,541	28,815,739	△ 3,298,198	△ 11.4
放置違反金	1,898,000	2,568,000	△ 670,000	△ 26.1
貸付金元利収入	25,783,518	25,543,417	240,101	0.9
教育費貸付金	19,970,293	20,373,592	△ 403,299	△ 2.0
介護福祉士等修学資金貸付金	5,219,225	4,535,825	683,400	15.1
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0.0
看護師等修学資金貸付金	579,000	619,000	△ 40,000	△ 6.5
雑入	9,579,165,070	9,107,301,591	471,863,479	5.2
弁償金（行政代執行費用）	9,147,956,992	9,079,827,984	68,129,008	0.8
雑入	431,208,078	27,473,607	403,734,471	著増
合 計	9,632,364,129	9,164,228,747	468,135,382	5.1

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は２,７４２万円であり、前年度に比べ３９７万円（１２.６％）減少した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に徴収する加算金等２,５５２万円および放置駐車違反取締りに係る放置違反金１９０万円である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,578万円であり、前年度に比べ24万円(0.9%)増加した。主なものは教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励資金1,997万円であり、収入未済者が固定化している。生活困窮者に対して免除規定の活用や分割納付の呼びかけを行うほか、新たな未済金を増やさないよう夜間の臨戸訪問を実施している。

他の貸付金も含め、適切な納付交渉とともに収入未済の縮減に努められたい。

ウ 雑入(弁償金)

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は91億4,796万円であり、前年度に比べ6,813万円(0.8%)増加した。このうち91億2,298万円は民間最終処分場抜本対策事業に係る行政代執行費用の未納によるものである。債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的に就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入(雑入)

雑入の収入未済額は4億3,121万円であり、前年度に比べ4億373万円と著しく増加した。このうち、4億140万円は企業立地促進補助金の交付決定の取消に伴う補助金返還金である。

その他の主なものとして、生活保護費返還金1,601万円や児童扶養手当過年度返還金329万円がある。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による督促を行うなど、適正な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、早期回収に努められたい。

また、不正受給の未然防止のため、被保護者に対する課税調査や収入申告・資産申告の徹底など、調査や指導の強化がなされているが、引き続き被保護者の生活状況を把握し、制度の適切な運用を図られたい。

[特別会計]

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は4,460万円であり、前年度に比べて190万円(4.1%)減少した。

生活に困窮している債務者が多く、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけている。さらに、令和元年度からは、回収困難案件については、徴収事務の外部委託を行っている。引き続き、収入未済の着実な縮減に努められたい。

(2) 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金20億5,625万円であり、前年度に比べ1,790万円(0.9%)増加した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産の任意売却による返済の促進や競売等の法的手続に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組みを強化し、収入未済の縮減に努められたい。

2 不納欠損額について

令和6年度の一般会計の不納欠損額は7,434万円であり、前年度に比べ1,203万円（13.9％）減少した。内訳は次のとおりである。

なお、特別会計の不納欠損はなかった。

不納欠損額の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県税	67,243,849	77,040,064	△ 9,796,215	△ 12.7
個人県民税	56,836,431	58,826,387	△ 1,989,956	△ 3.4
法人県民税	1,084,678	1,590,605	△ 505,927	△ 31.8
個人事業税	1,213,440	3,318,524	△ 2,105,084	△ 63.4
法人事業税	1,931,800	6,625,044	△ 4,693,244	△ 70.8
不動産取得税	925,172	1,066,258	△ 141,086	△ 13.2
自動車税	5,252,328	5,613,246	△ 360,918	△ 6.4
分担金および負担金	3,971,362	3,890,784	80,578	2.1
使用料および手数料	67,850	1,728,900	△ 1,661,050	△ 96.1
諸収入	3,055,809	3,708,007	△ 652,198	△ 17.6
合 計	74,338,870	86,367,755	△ 12,028,885	△ 13.9

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が欠損に至ることがないよう、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

〔一般会計〕

(1) 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効完成		執行停止後 3年経過		即時消滅		合 計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	15,922,757	73.2	31,095,166	92.1	9,818,508	83.7	56,836,431	84.5
法人県民税	374,798	1.7	300,642	0.9	409,238	3.5	1,084,678	1.6
個人事業税	280,007	1.3	469,100	1.4	464,333	4.0	1,213,440	1.8
法人事業税	892,900	4.1	1,038,900	3.1	0	0.0	1,931,800	2.9
不動産取得税	600,746	2.8	324,426	1.0	0	0.0	925,172	1.4
自動車税	3,675,789	16.9	543,800	1.6	1,032,739	8.8	5,252,328	7.8
合 計	21,746,997	100.0	33,772,034	100.0	11,724,818	100.0	67,243,849	100.0
理由別構成比	32.3		50.2		17.4		100.0	

県税全体の不納欠損額の約8割を占める個人県民税の不納欠損額は5,684万円であり、前年度に比べ199万円(3.4%)減少した。

また、法人事業税の不納欠損額は193万円、前年度に比べ469万円(70.8%)減少した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

(2) 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金等397万円であり、前年度に比べ8万円(2.1%)増加した。

(3) 使用料および手数料

使用料および手数料の不納欠損額は、行政財産使用料7万円であり、前年度に比べ166万円減少した。

(4) 諸収入

諸収入の不納欠損額は３０６万円であり、前年度に比べ６５万円（１７.６％）減少した。主なものは、雑入民生費２８８万円、過料等１５万円である。

3 不用額について

令和6年度の不用額は次のとおりであり、一般会計155億6,492万円、特別会計18億5,621万円で、前年度に比べ一般会計は5億1,930万円(3.2%)減少し、特別会計は3,794万円(2.1%)増加した。

不用額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(※)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	57,611,010	5.6	59,062,577	5.9	△ 1,451,567	△ 2.5
総務費	2,107,454,856	4.5	1,076,929,521	1.8	1,030,525,335	95.7
民生費	1,765,019,017	3.2	1,533,207,200	2.6	231,811,817	15.1
衛生費	667,300,291	2.5	6,331,068,846	17.9	△ 5,663,768,555	△ 89.5
労働費	95,513,671	4.7	131,698,946	7.6	△ 36,185,275	△ 27.5
農林水産費	770,232,097	1.7	703,653,155	1.5	66,578,942	9.5
商工費	4,823,067,350	9.6	1,277,312,092	2.0	3,545,755,258	著増
土木費	1,827,603,150	1.8	2,188,125,105	2.0	△ 360,521,955	△ 16.5
警察費	290,901,299	1.1	187,070,287	0.8	103,831,012	55.5
教育費	1,604,262,828	1.5	1,655,695,715	1.7	△ 51,432,887	△ 3.1
災害復旧費	1,272,303,840	14.0	760,101,554	4.7	512,202,286	67.4
上記以外	283,646,897	0.2	180,286,826	0.2	103,360,071	57.3
小計	15,564,916,306	2.6	16,084,211,824	2.5	△ 519,295,518	△ 3.2

(特別会計)

	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
災害救助基金	255	0.0	14,044,451	35.4	△ 14,044,196	△ 100.0
国民健康保険	1,146,682,132	1.8	1,039,237,682	1.6	107,444,450	10.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	30,582,590	31.7	25,446,557	29.9	5,136,033	20.2
中小企業支援資金貸付金	187,436,627	14.3	13,506,802	1.4	173,929,825	著増
沿岸漁業改善資金貸付金	108,388,930	99.9	105,571,940	99.9	2,816,990	2.7
林業改善資金貸付金	85,099,731	77.5	75,218,225	90.0	9,881,506	13.1
港湾整備事業	3,709,539	0.1	1,951,180	0.0	1,758,359	90.1
証紙	214,250,881	11.1	505,179,570	26.0	△ 290,928,689	△ 57.6
上記以外	80,062,994	0.1	38,116,314	0.0	41,946,680	著増
小計	1,856,213,679	1.0	1,818,272,721	0.9	37,940,958	2.1

総計	17,421,129,985	2.2	17,902,484,545	2.2	△ 481,354,560	△ 2.7
----	----------------	-----	----------------	-----	---------------	-------

(※) 不用率は、不用額を予算現額で除した率である。

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の不用額は２１億７４５万円であり、前年度に比べ１０億３,０５３万円（９５.７％）増加した。主なものは、計画調査費１２億３,３５７万円であり、株式会社ハピラインふくいの経営赤字が経営計画で想定していたものよりも少なかったことで、並行在来線経営安定化事業の補助金に不用が生じたことなどによるものである。

（２）民生費

民生費の不用額は１７億６,５０２万円であり、前年度に比べ２億３,１８１万円（１５.１％）増加した。主なものは、児童措置費４億６,２７６万円や児童福祉総務費３億４,１１９万円であり、子ども医療費助成事業に係る補助金において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（３）商工費

商工費の不用額は４８億２,３０７万円であり、前年度に比べ３５億４,５７６万円と著しく増加した。主なものは、商業振興費４４億８１万円であり、制度融資貸付金の申込が見込みを下回ったことなどによるものである。

（４）土木費

土木費の不用額は１８億２,７６０万円であり、前年度に比べ３億６,０５２万円（１６.５％）減少した。主なものは、河川改良費６億５１３万円や道路維持費５億２,５３１万円であり、災害が発生しなかったことなどによるものである。

（５）教育費

教育費の不用額は１６億４２６万円であり、前年度に比べ５,１４３万円（３.１％）減少した。主なものは、教育指導費５億２,４０９万円であり、補助金交付実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 災害復旧費

災害復旧費の不用額は１２億７,２３０万円であり、前年度に比べ５億１,２２０万円（６７.４％）増加した。主なものは、河川等災害復旧費８億３２９万円であり、河川等に係る災害復旧費の執行額が見込を下回ったことなどによるものである。

[特別会計]

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は１１億４,６６８万円であり、前年度に比べ１億７４４万円（１０.３％）増加した。主なものは、保険給付費等交付金１１億２,５７５万円で、医療給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 証紙特別会計

証紙特別会計の不用額は２億１,４２５万円であり、前年度に比べ２億９,０９３万円（５７.６％）減少した。証紙特別会計の廃止に伴い、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

4 翌年度繰越額について

令和6年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計531億6,166万円、特別会計12億7,280万円で、前年度に比べ一般会計は163億2,713万円(23.5%)減少し、特別会計は3億2,425万円(34.2%)増加した。

翌年度繰越額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	
総 務 費	2,469,178,613	5.2	4,549,241,684	7.6	△ 2,080,063,071	△ 45.7
民 生 費	2,762,835,570	4.9	1,495,398,577	2.5	1,267,436,993	84.8
衛 生 費	1,348,383,770	5.0	992,858,000	2.8	355,525,770	35.8
労 働 費	252,237,900	12.4	103,356,300	6.0	148,881,600	著増
農林水産費	10,891,392,650	23.5	13,613,094,463	28.3	△ 2,721,701,813	△ 20.0
商 工 費	2,552,928,750	5.1	11,101,530,300	17.4	△ 8,548,601,550	△ 77.0
土 木 費	28,406,757,515	27.7	28,971,833,669	26.7	△ 565,076,154	△ 2.0
警 察 費	637,120,000	2.4	223,227,000	0.9	413,893,000	著増
教 育 費	1,859,702,922	1.8	1,927,198,000	1.9	△ 67,495,078	△ 3.5
災害復旧費	1,981,122,597	21.8	6,511,053,806	40.3	△ 4,529,931,209	△ 69.6
合 計	53,161,660,287	8.8	69,488,791,799	11.0	△ 16,327,131,512	△ 23.5

(特別会計)

県有林事業	322,550,400	20.8	367,437,100	22.7	△ 44,886,700	△ 12.2
港湾整備事業	950,250,000	22.1	581,115,000	14.5	369,135,000	63.5
合 計	1,272,800,400	0.7	948,552,100	0.5	324,248,300	34.2

総 計	54,434,460,687	6.6	70,437,343,899	8.6	△ 16,002,883,212	△ 22.7
-----	----------------	-----	----------------	-----	------------------	--------

(※) 繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

繰越理由は主に、国の補正予算への対応や地元調整の遅延等によるものである。これらについては、事業効果が早期に発現されるよう、関係機関との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

なお、主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の翌年度繰越額は２４億６,９１８万円であり、前年度に比べ２０億８,００６万円（４５.７％）減少した。主なものは、鉄道事業者の施設等の整備支援に係る補助金などである。

（２）民生費

民生費の翌年度繰越額は２７億６,２８４万円であり、前年度に比べ１２億６,７４４万円（８４.８％）増加した。主なものは、介護職員の確保に向けた処遇や職場環境等の改善の支援や、介護現場の生産性向上推進の支援に係る補助金などである。

（３）衛生費

衛生費の翌年度繰越額は１３億４,８３８万円であり、前年度に比べ３億５,５５３万円（３５.８％）増加した。主なものは、医療機関等における生産性向上・職場環境改善支援や、医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援に係る補助金などである。

（４）労働費

労働費の翌年度繰越額は２億５,２２４万円であり、前年度に比べ１億４,８８８万円と著しく増加した。主なものは、生産性向上等の取組により賃上げを行う中小企業の支援に係る補助金や、賃上げや働き方改革に向けた専門家の伴走支援に係る委託料などである。

（５）農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は１０８億９,１３９万円であり、前年度に比べ２７億２,１７０万円（２０.０％）減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費１０３億５４４万円、事故繰越５億８,５９５万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業や、造林補助事業に係る経費などである。

（６）商工費

商工費の翌年度繰越額は２５億５,２９３万円であり、前年度に比べ８５億４,８６０万（７７.０％）減少した。主なものは、被災事業者再建支援事業費や、電気代や燃料費の高騰対策に係る委託料などである。

（７）土木費

土木費の翌年度繰越額は２８４億６７６万円であり、前年度に比べ５億６,５０８万

円（2.0％）減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越40億5,864万円、繰越明許費238億6,749万円、事故繰越4億8,063万円であり、主なものは、河川改良事業や道路新設改良事業の工事費などである。

（８）教育費

教育費の翌年度繰越額は18億5,970万円であり、前年度に比べ6,750万円（3.5％）減少した。主なものは、公立学校情報機器整備基金の積立金などである。

（９）災害復旧費

災害復旧費の翌年度繰越額は19億8,112万円であり、前年度に比べ45億2,993万円（69.6％）減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越3億5,500万円、繰越明許費9億9,682万円、事故繰越6億2,930万円であり、主なものは河川等災害復旧事業に係る工事費や耕地災害復旧事業に係る補助金などである。

〔特別会計〕

（１）県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は3億2,255万円であり、前年度に比べ4,489万円（12.2％）減少した。

（２）港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は9億5,025万円であり、前年度に比べ3億6,914万円（63.5％）増加した。

5 基金の運用状況について

令和6年度末における基金の運用金額は1,341億9,095万円である。

また、令和6年度中の運用に対する利子は2億6,513万円であり、運用金額、利子ともに前年度に比べて増加した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により安全確実を前提に、効果的な運用を行っている。

預金運用については、金融機関の県債引受額を限度に行っており、一部の金融機関と相対で協議し、長期運用を行うなど、少しでも有利な条件での運用を図っている。

また、債券運用については、引き続き実質的に国や地方の保証があるもののみを運用対象として、安全で確実な運用に努めている。

今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
運用金額	134,190,951	136,932,801	△ 2,741,850
(内訳)			
預金運用 (入札型)	41,519,153	57,944,938	△ 16,425,785
預金運用 (相対型)	22,571,798	16,087,863	6,483,935
債券運用	70,100,000	62,900,000	7,200,000
運用利子	265,130	147,136	117,994

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて
預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

6 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

令和6年度に実施した令和5年度決算の審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているかなどの審査の観点に基づいて行ったものであり、意見に対する措置として事務の改善等が行われたことは評価できる。引き続き、単年度に限った措置とならないように継続的な事務の改善等に努められたい。

主な決算審査意見に対する措置状況

意見の内容		措置の内容
県税収入 未済対策	個人県民税	新規滞納の未然防止を図るため、個人住民税特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和5年度も引き続き総従業員3名以上の事業所を対象に、全従業員の特別徴収を推進した。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図られたい。 福井県地方税滞納整理機構による税の共同徴収について、今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。
	個人県民税以外	納税機会を拡大するため、口座振替の利用を推進しているほか、コンビニ納付、クレジットカード納付に加え、令和2年度からはスマホ決済アプリを利用して納税できる仕組みを導入しており、令和4年度においては、さらなる利便性向上のため地方税統一QRコード導入による全税目への支払手段の拡充に向けた税務システムの改修等を行い、令和5年4月から運用を開始した。 収入未済対策として、文書等による催告や預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産については市町との合同公売を行うなど、徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や必要な滞納処分を進められたい。
		令和6年度も継続して、総従業員3名以上の事業所を対象に全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度より向上し、全国平均を上回った。今後も、市町と連携を図り、特別徴収の実施を徹底していく。 福井県地方税滞納整理機構による共同徴収の結果として、令和6年度収入額は2億5千4百万円となった。今後とも厳正な滞納整理を進めるとともに、「県下統一滞納整理月間」における市町と連携した取組みを実施し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努めていく。 地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付に関して、利用できるスマホ決済アプリの種類の拡充や、広報用チラシの制作、デジタルサイネージでの解説動画の放映など、更なる普及拡大に努めており、時間や場所を問わない、多様な納付手段が選択できることを広く周知している。 税負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、毅然として滞納処分を実施するとともに、インターネット公売や不動産合同公売を実施するなど、様々な取組みを通じて、効果的な滞納整理を行っていく。

意見の内容		措置の内容
税外未収入金対策	債権管理等に精通した弁護士を県の債権回収アドバイザーとして配置し、研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。回収困難案件への対応方法等について、引き続き相談制度の積極的な活用を図りたい。	令和6年度においては、「債権回収アドバイザー」による研修を6回開催し、延べ82名が参加した。また、同アドバイザーによる債権回収に係る相談を18回実施した。 令和6年度も、5所属において、弁護士法人や債権回収会社に債権の回収業務を委託し、税外未収入金の縮減に努めるとともに、外部委託への理解を税外未収入金所管課に深めてもらうため債権回収会社の担当者を講師とした講演会を開催した。今後とも、担当者会議等において、関係所属と連携し、効率的、効果的な債権管理に努めていく。 適切な債権回収を行うため、マニュアルに基づく適切な債権管理や適切・厳正な処理を行うよう、関係所属に働きかけた。今後とも、債権回収アドバイザーの積極的活用等により、収入未済額の縮減を図っていく。
	奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託を行う等、積極的な回収に取り組んでいる。引き続き未収入金の早期回収に努められたい。	定期的・継続的な返済がない債権について、引き続き弁護士事務所に徴収事務委託を行って回収強化を図っていく。
会計審査・指導	定期監査においては、「現金等の取扱い」、「物品の管理」を重点項目として監査を行ったところ、物品管理に対する所属の意識が希薄であることや、担当者の知識が不足していることから、手続誤りや管理不備が見受けられた。財務会計事務においては、令和7年度から新財務会計システムの稼働が予定されているが、デジタル技術を活用するなどして、事務手続の人為的な誤りを未然に防止できる環境の整備について検討されたい。また、新システム稼働後に操作・運用の切り替えによる財務会計処理の混乱が生じないよう、職員への研修・サポート体制の充実に努められたい。	管理・監督職員や担当職員への研修を通じ、財務規則に基づく適正な事務執行を徹底した。また、日々の審査においても指導の充実を図っていく。物品の管理については、会計課において、各種問合せを迅速に行っている。また、新財務会計システムの導入に伴い、マニュアル作成やQ A更新、出納簿等の整備および研修などを新たに行い職員へのサポート体制の充実を行っている。 新財務会計システムの導入については、電子請求や電子決裁の機能を新たに追加した。電子決裁機能においてはチェックリストがあり、組織全体で確認ができるようにした。また、新財務会計システムのマニュアルを作成するとともに操作研修を通じ、適正な操作ができるよう指導を行い、職員へのサポート体制の充実を図っていく。
	様々な行政需要の増加等により厳しい財政状況が続く中で、国庫支出金について、受入手続の不備により4億5,855万円の収入未済が発生したことは大変遺憾である。二度と同様の事案を起こさないよう、再発防止に向け全庁を挙げて取り組まれたい。	・国費の受入手続状況については、チェックシステムにより、二重、三重のチェックを実施しているほか、所属に対し、歳入予算現計に対する内示額や交付決定額などの確認を行った。また、集合型研修や動画研修等の充実を図り、国が行う研修への積極的参加の周知を徹底するなどして、財務に関する職員の熟成度向上を図っている。 ・補正予算編成過程における歳入予算現額の状況確認や、決算見込額調における歳入状況の確認により、全庁的な確認体制を強化し、再発防止を徹底する。 ・課題・懸案事項、注意すべきことなどを統一して引継ぎができるように、引継ぎのポイントを周知し、全職員が書面で引継書を作成するように徹底した。
基金運用	基金の運用については、定期預金等により安全確保を前提に、効果的な運用を行っている。債券運用については、実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象とした。今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。	基金については、安全確保を前提として、効果的な運用に努めている。具体的には、預金について、県債引受額を限度に運用を行い、一部の金融機関において長期の相対運用を行うなど、少しでも有利な条件での運用を図っている。また、債権について、引き続き、実質的に国、地方の保証があるものに限り運用対象とし、短期債権の活用を含め、より有効な運用について検討する。

7 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施している。定期監査においては、財務管理が的確に実施されているかどうかを確認するため、重点的に監査する事項（重点事項）を定めて実施することとしている。

令和7年度は、「現金等の取扱い」、「公有財産の管理」、「国費等の受入事務」を重点項目として監査を行ったところ、一部事務手続に誤りが見受けられたものの、概ね適正に執行されていた。

重点項目以外では、入札や契約事務、補助金の交付手続、基金の管理等において、不備が見受けられた。新財務会計システムに関する職員へのサポートなど、財務事務の習熟度向上に一層努められたい。

決算および財産の状況

第Ⅰ 決算の状況

Ⅰ 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額7,905億1,877万円に対し、歳入決算額は7,309億9,490万円で、予算現額に対する収入率は92.5%となった。

また、歳出決算額は7,186億6,318万円でその執行率は90.9%となった。

令和6年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で176億5,213万円(2.4%)、歳出決算額で141億316万円(1.9%)が、それぞれ減少した。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
令和6年度	一般会計	605,902,817,799	548,514,691,935	90.5	537,176,241,206	88.7	11,338,450,729
	特別会計	184,615,948,100	182,480,209,341	98.8	181,486,934,021	98.3	993,275,320
	合計 ①	790,518,765,899	730,994,901,276	92.5	718,663,175,227	90.9	12,331,726,049
令和5年度 合計額 ②		821,106,168,638	748,647,034,001	91.2	732,766,340,194	89.2	15,880,693,807
対前 年度 比較	増減額 ③=①-②	△ 30,587,402,739	△ 17,652,132,725		△ 14,103,164,967		△ 3,548,967,758
	増減率 ③/②	△ 3.7	△ 2.4		△ 1.9		

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は
113億3,845万円の黒字となった。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源68億7,246万円が含まれて
おり、形式収支からこれを差し引いた実質収支は44億6,599万円の黒字となっ
た。

また、特別会計における実質収支は9億9,328万円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	548,514,691,935	182,480,209,341
歳出決算額 B	537,176,241,206	181,486,934,021
形式収支 C = A - B	11,338,450,729	993,275,320
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,892,155,658	0
実質収支 E = C - D	4,446,295,071	993,275,320

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上
の会計）の実質収支は44億6,665万円の黒字となった。

普通会計ベースの実質収支

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			増減額 C = A - B	増減率 C / B
歳入決算額 ①	522,766,299	539,080,066	△ 16,313,767	△ 3.0
歳出決算額 ②	511,183,883	523,817,438	△ 12,633,555	△ 2.4
形式収支 (③ = ① - ②)	11,582,416	15,262,628	△ 3,680,212	△ 24.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7,115,770	8,553,596	△ 1,437,826	△ 16.8
実質収支 (⑤ = ③ - ④)	4,466,646	6,709,032	△ 2,242,386	△ 33.4

3 一般会計決算の状況

令和6年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 令和6年度一般会計の歳入決算額の合計は5,485億1,469万円となり、前年度に比べて142億4,787万円(2.5%)減少した。

また、予算現額に比べると573億8,813万円減少しており、調定額に対する収入率は98.1%となった。

歳入の主なものは、地方交付税1,421億2,505万円(構成比25.9%)、県税1,414億4,586万円(同25.8%)、国庫支出金794億7,269万円(同14.5%)、県債562億1,000万円(同10.2%)である。

- ② 県税収入は、核燃料税、個人県民税等が減収となったものの、法人事業税、地方消費税等が増収となったため、前年度に比べて74億5,377万円(5.6%)増加した。
- ③ 県債収入は、総務債、災害復旧債等の減少により、前年度に比べて136億5,400万円(19.5%)減少した。
- ④ 不納欠損額の合計は7,434万円となっており、前年度に比べて1,203万円(13.9%)減少した。
- ⑤ 収入未済額の合計は106億5,443万円となっており、前年度に比べて2,477万円(0.2%)減少した。

令和6年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B－C－D)
1	県 税	139,589,314,000	142,380,937,885	141,445,864,159	67,243,849	867,829,877
2	地 方 消 費 税 金 清 算	42,023,235,000	42,020,296,939	42,020,296,939	0	0
3	地 方 譲 与 税	18,153,101,000	18,256,503,000	18,256,503,000	0	0
4	地 方 特 例 金 交 付	2,786,084,000	2,786,084,000	2,786,084,000	0	0
5	地 方 交 付 税	141,289,519,000	142,125,048,000	142,125,048,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	150,000,000	135,345,000	135,345,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担 金	3,867,345,717	2,625,958,618	2,581,643,314	3,971,362	40,343,942
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	5,197,261,000	5,319,690,397	5,206,532,075	67,850	113,090,472
9	国 庫 支 出 金	105,811,895,295	79,473,496,460	79,472,692,460	0	804,000
10	財 産 収 入	941,778,000	941,337,475	941,337,475	0	0
11	寄 附 金	342,806,000	386,679,572	386,679,572	0	0
12	繰 入 金	12,537,441,660	11,071,565,303	11,071,565,303	0	0
13	繰 越 金	14,605,789,127	14,605,789,193	14,605,789,193	0	0
14	諸 収 入	34,809,581,000	40,904,731,383	31,269,311,445	3,055,809	9,632,364,129
15	県 債	83,797,667,000	56,210,000,000	56,210,000,000	0	0
合 計		605,902,817,799	559,243,463,225	548,514,691,935	74,338,870	10,654,432,420
令和5年度		633,729,772,138	573,528,131,346	562,762,557,708	86,367,755	10,679,205,883
対前年 度比較	増減額	△ 27,826,954,339	△ 14,284,668,121	△ 14,247,865,773	△ 12,028,885	△ 24,773,463
	増減率	△ 4.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 13.9	△ 0.2

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C - A)	収入済額の構成比	収 入 率		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		(C / A)	(C / B)	収 入 済 額 (E)	構成比	増 減 額 (F = C - E)	増減率 (F / E) × 100
1, 856, 550, 159	25. 8	101. 3	99. 3	133, 992, 098, 137	23. 8	7, 453, 766, 022	5. 6
△ 2, 938, 061	7. 7	100. 0	100. 0	38, 299, 750, 246	6. 8	3, 720, 546, 693	9. 7
103, 402, 000	3. 3	100. 6	100. 0	16, 186, 282, 000	2. 9	2, 070, 221, 000	12. 8
0	0. 5	100. 0	100. 0	484, 730, 000	0. 1	2, 301, 354, 000	著増
835, 529, 000	25. 9	100. 6	100. 0	143, 285, 149, 000	25. 5	△ 1, 160, 101, 000	△ 0. 8
△ 14, 655, 000	0. 1	90. 2	100. 0	140, 425, 000	0. 1	△ 5, 080, 000	△ 3. 6
△ 1, 285, 702, 403	0. 5	66. 8	98. 3	2, 721, 149, 804	0. 5	△ 139, 506, 490	△ 5. 1
9, 271, 075	0. 9	100. 2	97. 9	5, 357, 922, 756	1. 0	△ 151, 390, 681	△ 2. 8
△ 26, 339, 202, 835	14. 5	75. 1	100. 0	85, 582, 278, 445	15. 2	△ 6, 109, 585, 985	△ 7. 1
△ 440, 525	0. 2	100. 0	100. 0	1, 157, 626, 167	0. 2	△ 216, 288, 692	△ 18. 7
43, 873, 572	0. 1	112. 8	100. 0	268, 518, 637	0. 1	118, 160, 935	44. 0
△ 1, 465, 876, 357	2. 0	88. 3	100. 0	11, 471, 059, 589	2. 0	△ 399, 494, 286	△ 3. 5
66	2. 7	100. 0	100. 0	17, 398, 545, 862	3. 1	△ 2, 792, 756, 669	△ 16. 1
△ 3, 540, 269, 555	5. 7	89. 8	76. 4	36, 553, 022, 065	6. 5	△ 5, 283, 710, 620	△ 14. 5
△ 27, 587, 667, 000	10. 2	67. 1	100. 0	69, 864, 000, 000	12. 4	△ 13, 654, 000, 000	△ 19. 5
△ 57, 388, 125, 864	100. 0	90. 5	98. 1	562, 762, 557, 708	100. 0	△ 14, 247, 865, 773	△ 2. 5
△ 70, 967, 214, 430		88. 8	98. 1				

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は45.5%、依存財源の構成比は54.5%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は1.6ポイント増加している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	249,529,019,475	45.5	247,219,693,263	43.9	2,309,326,212	0.9
県税	141,445,864,159	25.8	133,992,098,137	23.8	7,453,766,022	5.6
地方消費税清算金	42,020,296,939	7.7	38,299,750,246	6.8	3,720,546,693	9.7
分担金および負担金	2,581,643,314	0.5	2,721,149,804	0.5	△ 139,506,490	△ 5.1
使用料および手数料	5,206,532,075	0.9	5,357,922,756	1.0	△ 151,390,681	△ 2.8
財産収入	941,337,475	0.2	1,157,626,167	0.2	△ 216,288,692	△ 18.7
寄附金	386,679,572	0.1	268,518,637	0.1	118,160,935	44.0
繰入金	11,071,565,303	2.0	11,471,059,589	2.0	△ 399,494,286	△ 3.5
繰越金	14,605,789,193	2.7	17,398,545,862	3.1	△ 2,792,756,669	△ 16.1
諸収入	31,269,311,445	5.7	36,553,022,065	6.5	△ 5,283,710,620	△ 14.5
依存財源	298,985,672,460	54.5	315,542,864,445	56.1	△ 16,557,191,985	△ 5.2
地方譲与税	18,256,503,000	3.3	16,186,282,000	2.9	2,070,221,000	12.8
地方特例交付金	2,786,084,000	0.5	484,730,000	0.1	2,301,354,000	著増
地方交付税	142,125,048,000	25.9	143,285,149,000	25.5	△ 1,160,101,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	135,345,000	0.1	140,425,000	0.1	△ 5,080,000	△ 3.6
国庫支出金	79,472,692,460	14.5	85,582,278,445	15.2	△ 6,109,585,985	△ 7.1
県債	56,210,000,000	10.2	69,864,000,000	12.4	△ 13,654,000,000	△ 19.5
合 計	548,514,691,935	100.0	562,762,557,708	100.0	△ 14,247,865,773	△ 2.5

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は2,495億2,902万円で、前年度に比べて23億933万円(0.9%)増加した。

これは、諸収入が52億8,371万円、繰越金が27億9,276万円減少した半面、県税が74億5,377万円、地方消費税清算金が37億2,055万円増加したためである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は2,989億8,567万円で、前年度に比べて165億5,719万円(5.2%)減少した。

これは、地方特例交付金が23億135万円、地方譲与税が20億7,022万円増加した半面、県債が136億5,400万円、国庫支出金が61億959万円減少したためである。

(3) 歳出決算の状況

- ① 令和6年度一般会計の歳出決算額の合計は5,371億7,624万円となっており、前年度に比べて109億8,053万円(2.0%)減少した。予算現額に対する執行率は88.7%となった。

歳出の主なものは、教育費1,021億1,481万円(構成比19.0%)、公債費779億9,222万円(同14.5%)、土木費723億8,229万円(同13.5%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、総務費が117億5,968万円、商工費が85億1,421万円、土木費が49億7,231万円減少し、公債費が123億6,354万円、教育費が62億2,814万円、農林水産費が8億6,805万円増加した。

- ② 翌年度繰越額の合計は531億6,166万円となっており、前年度に比べて163億2,713万円(23.5%)減少した。

これは主に、商工費が85億4,860万円、災害復旧費が45億2,993万円、農林水産費が27億2,170万円減少したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は155億6,492万円となっており、前年度に比べて5億1,930万円(3.2%)減少した。

これは、商工費が35億4,576万円、総務費が10億3,053万円増加したものの、衛生費が56億6,377万円、土木費が3億6,052万円減少したことによるものである。

令和6年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	1,027,109,000	969,497,990	0	57,611,010
2	総 務 費	47,158,517,412	42,581,883,943	2,469,178,613	2,107,454,856
3	民 生 費	55,892,853,474	51,364,998,887	2,762,835,570	1,765,019,017
4	衛 生 費	26,721,460,423	24,705,776,362	1,348,383,770	667,300,291
5	労 働 費	2,033,525,300	1,685,773,729	252,237,900	95,513,671
6	農 林 水 産 費	46,255,972,463	34,594,347,716	10,891,392,650	770,232,097
7	商 工 費	50,271,489,300	42,895,493,200	2,552,928,750	4,823,067,350
8	土 木 費	102,616,654,669	72,382,294,004	28,406,757,515	1,827,603,150
9	警 察 費	26,298,917,031	25,370,895,732	637,120,000	290,901,299
10	教 育 費	105,578,772,000	102,114,806,250	1,859,702,922	1,604,262,828
11	災 害 復 旧 費	9,093,152,806	5,839,726,369	1,981,122,597	1,272,303,840
12	公 債 費	78,020,654,000	77,992,222,671	0	28,431,329
13	諸 支 出 金	54,779,472,000	54,678,524,353	0	100,947,647
14	予 備 費	154,267,921	0	0	154,267,921
合 計		605,902,817,799	537,176,241,206	53,161,660,287	15,564,916,306
令和5年度		633,729,772,138	548,156,768,515	69,488,791,799	16,084,211,824
対前年度比較	増減額	△ 27,826,954,339	△ 10,980,527,309	△ 16,327,131,512	△ 519,295,518
	増減率	△ 4.4	△ 2.0	△ 23.5	△ 3.2

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位 : 円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	令和5年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E = B - D)	増減率 (E/D) × 100
94.4	0.2	950,242,423	0.2	19,255,567	2.0
90.3	7.9	54,341,564,832	9.9	△ 11,759,680,889	△ 21.6
91.9	9.6	55,992,684,223	10.2	△ 4,627,685,336	△ 8.3
92.5	4.6	28,132,871,139	5.1	△ 3,427,094,777	△ 12.2
82.9	0.3	1,498,538,944	0.3	187,234,785	12.5
74.8	6.4	33,726,298,582	6.2	868,049,134	2.6
85.3	8.0	51,409,703,690	9.4	△ 8,514,210,490	△ 16.6
70.5	13.5	77,354,600,376	14.1	△ 4,972,306,372	△ 6.4
96.5	4.7	24,405,130,713	4.5	965,765,019	4.0
96.7	19.0	95,886,664,486	17.5	6,228,141,764	6.5
64.2	1.1	8,901,896,953	1.6	△ 3,062,170,584	△ 34.4
99.9	14.5	65,628,679,793	12.0	12,363,542,878	18.8
99.8	10.2	49,927,892,361	9.1	4,750,631,992	9.5
0	0	0	0	0	—
88.7	100.0	548,156,768,515	100.0	△ 10,980,527,309	△ 2.0
86.5					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は2,088億9,902万円（構成比38.9％）となっており、元利償還金の増による公債費の増加や定年延長に伴う人件費の増加により、224億4,032万円（12.0％）増加した。

投資的経費は1,200億9,990万円（構成比22.4％）となっており、並行在来線鉄道資産取得支援事業等の事業進捗により普通建設事業が減少し、前年度に比べ195億5,660万円（14.0％）減少した。

その他行政経費は2,081億7,732万円（構成比38.8％）となっており、制度融資資金や地域振興基金積立金（子育て支援分）等の減少により、前年度に比べ138億6,425万円（6.2％）減少した。

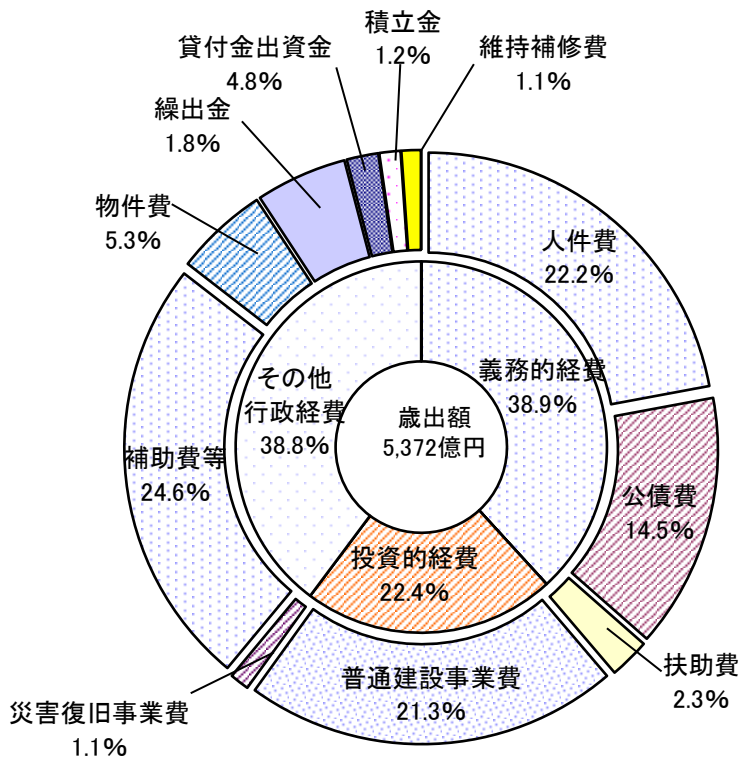
性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

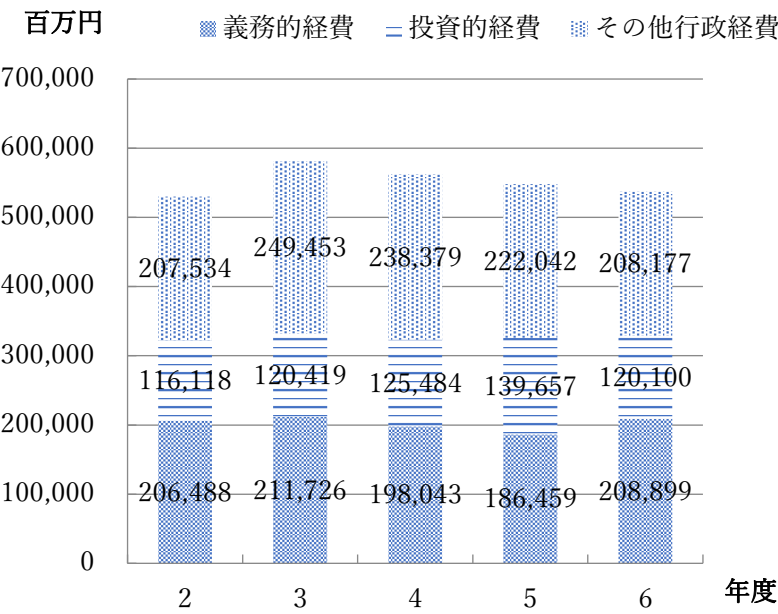
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増 減 額 C = A - B	増減率 C / B
義務的経費	208,899,016	38.9	186,458,693	34.0	22,440,323	12.0
人 件 費	119,001,337	22.2	109,160,897	19.9	9,840,440	9.0
扶 助 費	12,144,206	2.3	11,909,217	2.2	234,989	2.0
公 債 費	77,753,473	14.5	65,388,579	11.9	12,364,894	18.9
投資的経費	120,099,902	22.4	139,656,502	25.5	△ 19,556,600	△ 14.0
普通建設事業費	114,239,409	21.3	130,697,524	23.8	△ 16,458,115	△ 12.6
災害復旧事業費	5,860,493	1.1	8,958,978	1.6	△ 3,098,485	△ 34.6
その他行政経費	208,177,323	38.8	222,041,574	40.5	△ 13,864,251	△ 6.2
物 件 費	28,543,097	5.3	28,246,453	5.2	296,644	1.1
維持補修費	6,017,227	1.1	6,123,256	1.1	△ 106,029	△ 1.7
補 助 費 等	132,008,310	24.6	129,659,401	23.7	2,348,909	1.8
積 立 金	6,559,730	1.2	17,316,916	3.2	△ 10,757,186	△ 62.1
貸付金出資金	25,611,944	4.8	29,913,560	5.5	△ 4,301,616	△ 14.4
繰 出 金	9,437,015	1.8	10,781,988	2.0	△ 1,344,973	△ 12.5
合 計	537,176,241	100.0	548,156,769	100.0	△ 10,980,528	△ 2.0

（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

性質別歳出決算状況
 ＜構成比＞



＜推 移＞



（５）款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第１款 県税

年 度		予算現額 (Ａ)	調定額 (Ｂ)	収入済額 (Ｃ)	不納欠損額 (Ｄ)
6		139,589,314,000	142,380,937,885	141,445,864,159	67,243,849
5		132,142,600,000	134,972,760,259	133,992,098,137	77,040,064
対前年度 比 較	金 額	7,446,714,000	7,408,177,626	7,453,766,022	△ 9,796,215
	率	5.6	5.5	5.6	△ 12.7

税目別収入状況

区 分	令和６年度					調定額 (Ｃ)
	調定額 (Ａ)	収入済額 (Ｂ)	収入未済額	収入率 (Ｂ／Ａ)	収入済 額の 構成比	
県民税	34,027,000,659	33,333,862,167	635,217,383	98.0	23.6	34,134,530,577
個人	31,022,872,376	30,340,315,013	625,720,932	97.8	21.5	31,566,358,590
法人	2,862,286,728	2,851,705,599	9,496,451	99.6	2.0	2,504,444,057
利子割	141,841,555	141,841,555	0	100.0	0.1	63,727,930
事業税	41,970,730,141	41,873,208,258	94,376,643	99.8	29.6	37,342,442,439
個人	1,261,496,487	1,225,295,592	34,987,455	97.1	0.9	1,257,505,238
法人	40,709,233,654	40,647,912,666	59,389,188	99.8	28.7	36,084,937,201
地方消費税	28,672,283,034	28,672,283,034	0	100.0	20.3	25,858,979,007
譲渡割	26,768,528,504	26,768,528,504	0	100.0	18.9	24,258,993,044
貨物割	1,903,754,530	1,903,754,530	0	100.0	1.3	1,599,985,963
不動産取得税	1,777,160,739	1,766,876,611	9,358,956	99.4	1.2	1,912,089,138
県たばこ税	854,740,553	854,740,553	0	100.0	0.6	879,444,794
ゴルフ場利用税	207,666,010	207,666,010	0	100.0	0.1	222,840,225
軽油引取税	7,030,028,866	6,948,316,640	81,712,226	98.8	4.9	7,168,745,708
自動車税	12,998,270,983	12,945,853,986	47,164,669	99.6	9.2	12,956,477,871
環境性能割	1,137,110,300	1,137,110,300	0	100.0	0.8	984,767,000
種別割	11,848,166,266	11,806,130,609	41,256,918	99.6	8.3	11,949,853,008
自動車税（旧法）	12,994,417	2,613,077	5,907,751	20.1	0.0	21,857,863
鉦区税	1,504,400	1,504,400	0	100.0	0.0	1,598,000
固定資産税	2,105,295,600	2,105,295,600	0	100.0	1.5	0
狩猟税	8,899,100	8,899,100	0	100.0	0.0	8,768,200
核燃料税	12,727,357,800	12,727,357,800	0	100.0	9.0	14,435,869,400
旧法による税	0	0	0	—	0.0	50,974,900
合 計	142,380,937,885	141,445,864,159	867,829,877	99.3	100.0	134,972,760,259

（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B－C－D)	予 算 現 額 と 収入済額との 比較 (C－A)	収 入 率	
		(C／A)	(C／B)
867,829,877	1,856,550,159	101.3	99.3
903,622,058	1,849,498,137	101.4	99.3
△ 35,792,181			
△ 4.0			

(単位：円、%)

令和5年度			対 前 年 度 比 較			
収入済額 (D)	収入率 (D／C)	収入済 額 の 構成比	調定額 (E＝A－C)	増減率 (E／C)	収入済額 (F＝B－D)	増減率 (F／D)
33,426,419,139	97.9	24.9	△ 107,529,918	△ 0.3	△ 92,556,972	△ 0.3
30,872,201,935	97.8	23.0	△ 543,486,214	△ 1.7	△ 531,886,922	△ 1.7
2,490,489,274	99.4	1.9	357,842,671	14.3	361,216,325	14.5
63,727,930	100.0	0.0	78,113,625	著増	78,113,625	著増
37,234,911,560	99.7	27.8	4,628,287,702	12.4	4,638,296,698	12.5
1,218,282,027	96.9	0.9	3,991,249	0.3	7,013,565	0.6
36,016,629,533	99.8	26.9	4,624,296,453	12.8	4,631,283,133	12.9
25,858,979,007	100.0	19.3	2,813,304,027	10.9	2,813,304,027	10.9
24,258,993,044	100.0	18.1	2,509,535,460	10.3	2,509,535,460	10.3
1,599,985,963	100.0	1.2	303,768,567	19.0	303,768,567	19.0
1,902,884,541	99.5	1.4	△ 134,928,399	△ 7.1	△ 136,007,930	△ 7.1
879,444,794	100.0	0.7	△ 24,704,241	△ 2.8	△ 24,704,241	△ 2.8
222,840,225	100.0	0.2	△ 15,174,215	△ 6.8	△ 15,174,215	△ 6.8
7,075,341,229	98.7	5.3	△ 138,716,842	△ 1.9	△ 127,024,589	△ 1.8
12,894,067,142	99.5	9.6	41,793,112	0.3	51,786,844	0.4
984,767,000	100.0	0.7	152,343,300	15.5	152,343,300	15.5
11,905,864,742	99.6	8.9	△ 101,686,742	△ 0.9	△ 99,734,133	△ 0.8
3,435,400	15.7	0.0	△ 8,863,446	△ 40.6	△ 822,323	△ 23.9
1,598,000	100.0	0.0	△ 93,600	△ 5.9	△ 93,600	△ 5.9
0	—	0.0	2,105,295,600	皆増	2,105,295,600	皆増
8,768,200	100.0	0.0	130,900	1.5	130,900	1.5
14,435,869,400	100.0	10.8	△ 1,708,511,600	△ 11.8	△ 1,708,511,600	△ 11.8
50,974,900	100.0	0.0	△ 50,974,900	皆減	△ 50,974,900	皆減
133,992,098,137	99.3	100.0	7,408,177,626	5.5	7,453,766,022	5.6

(ア) 調定額

調定額は１，４２３億８，０９４万円であり、前年度に比べ７４億８１８万円（５.５％）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	４６億２，４３０万円
地方消費税譲渡割	２５億　　９５４万円

(減少した税目・金額)

核燃料税	１７億　　８５１万円
個人県民税	５億４，３４９万円

(イ) 収入済額

収入済額は１，４１４億４，５８６万円であり、前年度に比べ７４億５，３７７万円（５.６％）増加した。

また、調定額に対する収入率は９９.３％で、前年度と同じである。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	４６億３，１２８万円
地方消費税譲渡割	２５億　　９５４万円

(減少した税目・金額)

核燃料税	１７億　　８５１万円
個人県民税	５億３，１８９万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は６，７２４万円であり、前年度に比べて９８０万円（１２.７％）減少した。

税目、事由の内訳は「第３ 審査の意見」の「２ 不納欠損額について」（Ｐ１９～２１）参照

(エ) 収入未済額

収入未済額は８億６，７８３万円で、調定額に対する割合は０.６％であり、前年度に比べ３，５７９万円（４.０％）減少した。

収入未済の主なものは、個人県民税６億２，５７２万円（前年度に比べ９６１万円の減）、軽油引取税８，１７１万円（前年度に比べ１，１６９万円の減）である。

第2款 地方消費税清算金（都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	42,023,235,000	42,020,296,939	42,020,296,939	0	0
5	38,299,758,000	38,299,750,246	38,299,750,246	0	0
対前 年度 比較	金額	3,723,477,000	3,720,546,693	3,720,546,693	0
	率	9.7	9.7	9.7	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	△ 2,938,061	100.0	99.9
5	△ 7,754	99.9	99.9
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに420億2,030万円であり、前年度に比べ37億2,055万円（9.7％）増加した。

第3款 地方譲与税（国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	18,153,101,000	18,256,503,000	18,256,503,000	0	0
5	16,185,499,000	16,186,282,000	16,186,282,000	0	0
対前 年度 比較	金額 1,967,602,000	2,070,221,000	2,070,221,000	0	0
	率 12.2	12.8	12.8	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	103,402,000	100.6	100.0
5	783,000	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに１８２億５,６５０万円であり、前年度に比べ２０億７,０２２万円（１２.８％）増加した。

（税別収入済額）

（単位：円）

年度	令和６年度	令和５年度	増減
石油ガス譲与税	51,884,000	53,674,000	△ 1,790,000
航空機燃料譲与税	469,000	364,000	105,000
特別法人事業譲与税	16,539,531,000	14,460,794,000	2,078,737,000
地方揮発油譲与税	1,455,255,000	1,467,655,000	△ 12,400,000
森林環境譲与税	72,510,000	66,590,000	5,920,000
自動車重量譲与税	136,854,000	137,205,000	△ 351,000
合計	18,256,503,000	16,186,282,000	2,070,221,000

第４款 地方特例交付金（国の制度変更等により地方負担の増加や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	2,786,084,000	2,786,084,000	2,786,084,000	0	0
5	484,730,000	484,730,000	484,730,000	0	0
対前 年度 比較	金額 2,301,354,000	2,301,354,000	2,301,354,000	0	0
	率 著増	著増	著増	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	0	100.0	100.0
5	0	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに２７億８,６０８万円であり、前年度に比べ２３億１３５万円と著しく増加した。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
6	141,289,519,000	142,125,048,000	142,125,048,000	0	0
5	142,217,672,000	143,285,149,000	143,285,149,000	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 928,153,000	△ 1,160,101,000	△ 1,160,101,000	0	0
	率 △ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
6	835,529,000	100.6	100.0
5	1,067,477,000	100.8	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,421億2,505万円であり、前年度に比べ11億6,010万円(0.8%)減少した。

第6款 交通安全対策特別交付金（道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	150,000,000	135,345,000	135,345,000	0	0
5	150,000,000	140,425,000	140,425,000	0	0
対前 年度 比較	金額 0	△ 5,080,000	△ 5,080,000	0	0
	率 0.0	△ 3.6	△ 3.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	△ 14,655,000	90.2	100.0
5	△ 9,575,000	93.6	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに１億３,５３５万円であり、前年度に比べ５０８万円（３.６％）減少した。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
6	3,867,345,717	2,625,958,618	2,581,643,314	3,971,362	40,343,942
5	4,083,067,374	2,763,948,409	2,721,149,804	3,890,784	38,907,821
対前 年度 比較	金額 △ 215,721,657	△ 137,989,791	△ 139,506,490	80,578	1,436,121
	率 △ 5.3	△ 5.0	△ 5.1	2.1	3.7

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
6	△ 1,285,702,403	66.8	98.3
5	△ 1,361,917,570	66.6	98.5
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は26億2,596万円であり、前年度に比べ1億3,799万円(5.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金

1億5,020万円

(減少した科目・金額)

総務費負担金

2億1,286万円

(イ) 収入済額

収入済額は25億8,164万円であり、前年度に比べ1億3,951万円(5.1%)減少した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金

1億4,868万円

(減少した科目・金額)

総務費負担金

2億1,286万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額397万円は、民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は4,034万円で、調定額に対する割合は1.5%であり、前年度に比べ144万円(3.7%)増加した。全額が民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	5,197,261,000	5,319,690,397	5,206,532,075	67,850	113,090,472
5	5,474,926,000	5,473,544,913	5,357,922,756	1,728,900	113,893,257
対前 年度 比較	金額 △ 277,665,000	△ 153,854,516	△ 151,390,681	△ 1,661,050	△ 802,785
	率 △ 5.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 96.1	△ 0.7

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	9,271,075	100.2	97.9
5	△ 117,003,244	97.9	97.9
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は53億1,969万円であり、前年度に比べ1億5,385万円(2.8%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料 2,807万円

(減少した科目・金額)

教育使用料 1億8,135万円

(イ) 収入済額

収入済額は52億653万円であり、前年度に比べ1億5,139万円(2.8%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料 2,807万円

(減少した科目・金額)

教育使用料 1億8,134万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額7万円は、商工使用料(産業情報センター施設使用料)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は1億1,309万円で、調定額に対する割合は2.1%であり、前年度に比べ80万円(0.7%)減少した。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億1,299万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	105,811,895,295	79,473,496,460	79,472,692,460	0	804,000
5	121,765,663,195	86,040,832,445	85,582,278,445	0	458,554,000
対前 年度 比較	金額 △ 15,953,767,900	△ 6,567,335,985	△ 6,109,585,985	0	△ 457,750,000
	率 △ 13.1	△ 7.6	△ 7.1	—	著減

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	△ 26,339,202,835	75.1	100.0
5	△ 36,183,384,750	70.3	99.5
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は794億7,350万円であり、前年度に比べ65億6,734万円(7.6%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産費国庫補助金 6億7,242万円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金 32億8,025万円

(イ) 収入済額

収入済額は794億7,269万円であり、前年度に比べ61億959万円(7.1%)減少した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産費国庫負担金 8億1,959万円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金 32億8,025万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は80万円で、農林水産費国庫負担金である。

第 10 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
6	941,778,000	941,337,475	941,337,475	0	0
5	1,172,610,000	1,157,626,167	1,157,626,167	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 230,832,000	△ 216,288,692	△ 216,288,692	0	0
	率 △ 19.7	△ 18.7	△ 18.7	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
6	△ 440,525	100.0	100.0
5	△ 14,983,833	98.7	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに9億4,134万円であり、前年度に比べ2億1,629万円(18.7%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子および配当金

7,634万円

(減少した科目・金額)

不動産売払収入

3億 859万円

第 11 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
6	342,806,000	386,679,572	386,679,572	0	0
5	284,277,000	268,518,637	268,518,637	0	0
対前 年度 比較	金額 58,529,000	118,160,935	118,160,935	0	0
	率 20.6	44.0	44.0	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
6	43,873,572	112.8	100.0
5	△ 15,758,363	94.5	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 3 億 8,668 万円であり、前年度に比べ 1 億 1,816 万円 (44.0%) 増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金

8,407 万円

(減少した科目・金額)

土木費寄附金

1,783 万円

第 12 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	12,537,441,660	11,071,565,303	11,071,565,303	0	0
5	12,166,976,800	11,471,059,589	11,471,059,589	0	0
対前 年度 比較	金額 370,464,860	△ 399,494,286	△ 399,494,286	0	0
	率 3.0	△ 3.5	△ 3.5	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	△ 1,465,876,357	88.3	100.0
5	△ 695,917,211	94.3	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 110 億 7,157 万円であり、前年度に比べ 3 億 9,949 万円 (3.5%) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別会計繰入金

3 億 4,148 万円

(減少した科目・金額)

基金繰入金

7 億 3,984 万円

第 13 款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	14,605,789,127	14,605,789,193	14,605,789,193	0	0
5	17,398,545,359	17,398,545,862	17,398,545,862	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 2,792,756,232	△ 2,792,756,669	△ 2,792,756,669	0	0
	率 △ 16.1	△ 16.1	△ 16.1	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	66	100.0	100.0
5	503	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 146 億 579 万円であり、前年度に比べ 27 億 9,276 万円 (16.1%) 減少した。

第 14 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
6	34,809,581,000	40,904,731,383	31,269,311,445	3,055,809	9,632,364,129
5	41,971,447,410	45,720,958,819	36,553,022,065	3,708,007	9,164,228,747
対前 年度 比較	金額 △ 7,161,866,410	△ 4,816,227,436	△ 5,283,710,620	△ 652,198	468,135,382
	率 △ 17.1	△ 10.5	△ 14.5	△ 17.6	5.1

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
6	△ 3,540,269,555	89.8	76.4
5	△ 5,418,425,345	87.1	79.9
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は 409 億 473 万円であり、前年度に比べ 48 億 1,623 万円 (10.5%) 減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	43 億 3,050 万円
受託事業収入	2 億 506 万円

(イ) 収入済額

収入済額は 312 億 6,931 万円であり、前年度に比べ 52 億 8,371 万円 (14.5%) 減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	43 億 3,074 万円
雑入	5 億 9,585 万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額 306 万円の主なものは、雑入民生費 (生活保護法第 78 条徴収金) 288 万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は 96 億 3,236 万円で、調定額に対する割合は 23.5% であり、前年度に比べ 4 億 6,814 万円 (5.1%) 増加した。

主なものは、雑入 (行政代執行費用弁償金) 91 億 4,796 万円である。

第 15 款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
6	83,797,667,000	56,210,000,000	56,210,000,000	0	0
5	99,932,000,000	69,864,000,000	69,864,000,000	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 16,134,333,000	△ 13,654,000,000	△ 13,654,000,000	0	0
	率 △ 16.1	△ 19.5	△ 19.5	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
6	△ 27,587,667,000	67.1	100.0
5	△ 30,068,000,000	69.9	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 562 億 1,000 万円であり、前年度に比べ 136 億 5,400 万円 (19.5%) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察債

7 億 9,600 万円

商工債

3 億 1,300 万円

(減少した科目・金額)

総務債

102 億 2,700 万円

土木債

20 億 8,200 万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第Ⅰ款 議会費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		1, 027, 109, 000	969, 497, 990	57, 611, 010	0
5		1, 009, 305, 000	950, 242, 423	59, 062, 577	0
対前 年度 比較	金額	17, 804, 000	19, 255, 567		0
	率	1. 8	2. 0		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	0	0	57,611,010	94.4
5	0	0	59,062,577	94.1
対前 年度 比較	金額	0	△ 1,451,567	
	率	—	△ 2.5	

(ア) 支出済額

支出済額は9億6,950万円であり、前年度に比べ1,926万円(2.0%)増加した。

(イ) 不用額

不用額は5,761万円である。

第２款 総務費

(単位：円、％)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		47, 158, 517, 412	42, 581, 883, 943	4, 576, 633, 469	0
5		59, 967, 736, 037	54, 341, 564, 832	5, 626, 171, 205	0
対前 年度 比較	金額	△ 12, 809, 218, 625	△ 11, 759, 680, 889		0
	率	△ 21.4	△ 21.6		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	2,469,178,613	0	2,107,454,856	90.3
5	4,549,241,684	0	1,076,929,521	90.6
対前 年度 比較	金額	△ 2,080,063,071	0	
	率	△ 45.7	—	

(ア) 支出済額

支出済額は４２５億８，１８８万円であり、前年度に比べ１１７億５，９６８万円（２１．６％）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務管理費 ４億８，５０６万円

徴税費 ４億１，２８４万円

(減少した科目・金額)

企画費 １１７億７，０８０万円

市町振興費 ８億４，２３３万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費２４億６，９１８万円の主なものは、企画費１９億９６２万円であり、福井鉄道設備更新特別支援事業にかかる補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額２１億７４５万円の主なものは、企画費１４億４，９０２万円および総務管理費４億９，０１８万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		55,892,853,474	51,364,998,887	4,527,854,587	0
5		59,021,290,000	55,992,684,223	3,028,605,777	0
対前 年度 比較	金額	△ 3,128,436,526	△ 4,627,685,336		0
	率	△ 5.3	△ 8.3		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	2,490,905,570	271,930,000	1,765,019,017	91.9
5	1,495,398,577	0	1,533,207,200	94.9
対前 年度 比較	金額	995,506,993	271,930,000	231,811,817
	率	66.6	皆増	15.1

(ア) 支出済額

支出済額は513億6,500万円であり、前年度に比べ46億2,769万円(8.3%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会福祉費 8,016万円

(減少した科目・金額)

児童福祉費 47億6,990万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費24億9,091万円の主なものは、老人福祉費12億2,913万円であり、介護人材確保・職場改善等事業に係る補助金等の繰越である。

事故繰越2億7,193万円は児童科学館大規模修繕が降雪により遅れたことによる繰越である。

(ウ) 不用額

不用額17億6,502万円の主なものは、児童福祉費9億3,493万円および社会福祉費7億8,945万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
6	26,721,460,423	24,705,776,362	2,015,684,061	0
5	35,456,797,985	28,132,871,139	7,323,926,846	0
対前 年度 比較	金額 △ 8,735,337,562	△ 3,427,094,777		0
	率 △ 24.6	△ 12.2		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	1,348,383,770	0	667,300,291	92.5
5	992,858,000	0	6,331,068,846	79.3
対前 年度 比較	金額 355,525,770	0	△ 5,663,768,555	
	率 35.8	—	△ 89.5	

(ア) 支出済額

支出済額は247億578万円であり、前年度に比べ34億2,709万円(12.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境衛生費 2,605万円

(減少した科目・金額)

医薬費 21億3,524万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費13億4,838万円の主なものは、医薬費8億6,809万円および環境衛生費3億8,885万円であり、医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額6億6,730万円の主なものは、医薬費2億8,177万円および公衆衛生費2億4,373万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		2, 033, 525, 300	1, 685, 773, 729	347, 751, 571	0
5		1, 733, 594, 190	1, 498, 538, 944	235, 055, 246	0
対前 年度 比較	金額	299, 931, 110	187, 234, 785		0
	率	17. 3	12. 5		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	252,237,900	0	95,513,671	82.9
5	103,356,300	0	131,698,946	86.4
対前 年度 比較	金額	148,881,600	△ 36,185,275	
	率	著増	△ 27.5	

(ア) 支出済額

支出済額は16億8,577万円であり、前年度に比べ1億8,723万円(12.5%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政費

1億7,546万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費2億5,224万円の主なものは労政費であり、ふくい業務改善・賃上げ応援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額9,551万円の主なものは、労政費6,321万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		46, 255, 972, 463	34, 594, 347, 716	11, 661, 624, 747	0
5		48, 043, 046, 200	33, 726, 298, 582	14, 316, 747, 618	0
対前 年度 比較	金額	△ 1, 787, 073, 737	868, 049, 134		0
	率	△ 3. 7	2. 6		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	10,305,441,200	585,951,450	770,232,097	74.8
5	12,790,655,540	822,438,923	703,653,155	70.2
対前 年度 比較	金額	△ 2,485,214,340	△ 236,487,473	66,578,942
	率	△ 19.4	△ 28.8	9.5

(ア) 支出済額

支出済額は345億9,435万円であり、前年度に比べ8億6,805万円（2.6%）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

畜産業費 17億1,213万円

林業費 5億8,009万円

(減少した科目・金額)

農業費 10億1,266万円

農地費 3億7,098万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費103億544万円の主なものは、農地費66億391万円および林業費22億3,467万円であり、経営体育成基盤整備事業にかかる工事費等の繰越である。
事故繰越5億8,595万円の主なものは、林業費3億6,419万円、農地費2億2,176万円であり、治山にかかる公共工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額7億7,023万円の主なものは、農業費5億104万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		50,271,489,300	42,895,493,200	7,375,996,100	0
5		63,788,546,082	51,409,703,690	12,378,842,392	0
対前 年度 比較	金額	△ 13,517,056,782	△ 8,514,210,490		0
	率	△ 21.2	△ 16.6		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	2,411,042,750	141,886,000	4,823,067,350	85.3
5	10,850,895,300	250,635,000	1,277,312,092	80.6
対前 年度 比較	金額	△ 8,439,852,550	△ 108,749,000	3,545,755,258
	率	△ 77.8	△ 43.4	著増

(ア) 支出済額

支出済額は428億9,549万円であり、前年度に比べ85億1,421万円(16.6%)減少した。

減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

商業費	42億4,902万円
工鉱業費	24億8,824万円
観光費	17億8,408万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費24億1,104万円の主なものは、商業費18億277万円であり、被災事業者再建支援事業にかかる補助金等の繰越である。

事故繰越1億4,189万円も同事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額48億2,307万円の主なものは、商業費44億2,872万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		102,616,654,669	72,382,294,004	30,234,360,665	4,058,638,000
5		108,514,559,150	77,354,600,376	31,159,958,774	2,924,600,000
対前 年度 比較	金額	△ 5,897,904,481	△ 4,972,306,372		1,134,038,000
	率	△ 5.4	△ 6.4		38.8

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	23,867,488,135	480,631,380	1,827,603,150	70.5
5	25,703,066,669	344,167,000	2,188,125,105	71.3
対前 年度 比較	金額	△ 1,835,578,534	△ 360,521,955	
	率	△ 7.1	△ 16.5	

(ア) 支出済額

支出済額は723億8,229万円であり、前年度に比べ49億7,231万円(6.4%)減少した。

減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

道路橋りょう費	38億4,919万円
土木管理費	7億 397万円
河川海岸費	3億8,978万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費通次繰越40億5,864万円の主なものは、河川海岸費30億6,664万円および道路橋りょう費9億9,200万円であり、吉野瀬川ダム建設費に係る工事費等の繰越である。

繰越明許費238億6,749万円の主なものは、道路橋りょう費130億6,082万円および河川海岸費97億1,596万円であり、道路改良事業および基幹河川改修事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越4億8,063万円の主なものは、河川海岸費2億8,990万円であり、通常砂防事業において、地権者死亡により用地交渉に不測の日数を要したことによる繰越である。

(ウ) 不用額

不用額18億2,760万円の主なものは、道路橋りょう費8億3,942万円および河川海岸費7億9,631万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
6	26,298,917,031	25,370,895,732	928,021,299	0
5	24,815,428,000	24,405,130,713	410,297,287	0
対前 年度 比較	金額	1,483,489,031	965,765,019	0
	率	6.0	4.0	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	637,120,000	0	290,901,299	96.5
5	223,227,000	0	187,070,287	98.3
対前 年度 比較	金額	413,893,000	103,831,012	
	率	著増	55.5	

(ア) 支出済額

支出済額は253億7,090万円であり、前年度に比べ9億6,577万円(4.0%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察管理費

21億1,821万円

(減少した科目・金額)

警察活動費

11億5,244万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費6億3,712万円の主なものは、警察活動費6億1,908万円であり、交通環境整備事業に係る工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額2億9,090万円の主なものは、警察管理費2億5,004万円である。

第１０款 教育費

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
6	105,578,772,000	102,114,806,250	3,463,965,750	0
5	99,469,558,201	95,886,664,486	3,582,893,715	0
対前 年度 比較	金額	6,109,213,799	6,228,141,764	0
	率	6.1	6.5	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	1,859,702,922	0	1,604,262,828	96.7
5	1,927,198,000	0	1,655,695,715	96.4
対前 年度 比較	金額	△ 67,495,078	△ 51,432,887	
	率	△ 3.5	△ 3.1	

(ア) 支出済額

支出済額は１，０２１億１，４８１万円であり、前年度に比べ６２億２，８１４万円（６．５％）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育総務費	５０億５，９８２万円
高等学校費	４４億 １８２万円

(減少した科目・金額)

社会教育費	３９億１，１５７万円
大学費	７億３，７７０万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費１８億５，９７０万円の主なものは、教育総務費８億４，４０８万円であり、公立学校情報機器整備基金に係る積立金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額１６億４２６万円の主なものは、教育総務費８億１，３８１万円および小中学校費３億１６９万円である。

第ⅠⅠ款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
6		9,093,152,806	5,839,726,369	3,253,426,437	355,000,000
5		16,173,052,313	8,901,896,953	7,271,155,360	450,000,000
対前 年度 比較	金額	△ 7,079,899,507	△ 3,062,170,584		△ 95,000,000
	率	△ 43.8	△ 34.4		△ 21.1

年度		翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
		繰越明許費	事故繰越		
6		996,824,667	629,297,930	1,272,303,840	64.2
5		4,169,680,935	1,891,372,871	760,101,554	55.0
対前 年度 比較	金額	△ 3,172,856,268	△ 1,262,074,941	512,202,286	
	率	△ 76.1	△ 66.7	67.4	

(ア) 支出済額

支出済額は５８億３,９７３万円であり、前年度に比べ３０億６,２１７万円(３４.４%)減少した。

減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

土木施設災害復旧費	26億	5万円
農林水産施設災害復旧費	2億4,111万円	

(イ) 翌年度繰越額

継続費繰次繰越３億５,５００万円は、河川等災害復旧費に係る工事費の繰越である。

繰越明許費９億９,６８２万円の主なものは、河川等災害復旧費８億５,４４１万円であり、災害復旧事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越６億２,９３０万円の主なものは河川等災害復旧費で、工事期間中の大雨や融雪出水の影響等による工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額１２億７,２３０万円の主なものは、土木施設災害復旧費１０億５,９８３万円である。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
6	78,020,654,000	77,992,222,671	28,431,329	0
5	65,654,072,000	65,628,679,793	25,392,207	0
対前 年度 比較	金額	12,366,582,000	12,363,542,878	0
	率	18.8	18.8	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	0	0	28,431,329	99.9
5	0	0	25,392,207	99.9
対前 年度 比較	金額	0	3,039,122	
	率	—	12.0	

(ア) 支出済額

支出済額は779億9,222万円であり、前年度に比べ123億6,354万円(18.8%)増加した。

(イ) 不用額

不用額2,843万円の主なものは、公債費関連手数料2,670万円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
6	54,779,472,000	54,678,524,353	100,947,647	0
5	49,938,752,000	49,927,892,361	10,859,639	0
対前 年度 比較	金額	4,840,720,000	4,750,631,992	0
	率	9.7	9.5	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
6	0	0	100,947,647	99.8
5	0	0	10,859,639	99.9
対前 年度 比較	金額	0	90,088,008	
	率	—	著増	

(ア) 支出済額

支出済額は 546 億 7,852 万円であり、前年度に比べ 47 億 5,063 万円 (9.5%) 増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 18 億 6,939 万円

地方消費税清算金 16 億 7,544 万円

(イ) 不用額

不用額 1 億 95 万円の主なものは、法人事業税交付金 4,469 万円である。

※ (参考)

地方消費税交付金：県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の 2 分の 1 に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの

地方消費税清算金：都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの

特 別 会 計

4 特別会計決算の状況

令和6年度の特別会計は、公債管理特別会計など13会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 13特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,846億1,595万円で、前年度に比べ27億6,045万円(1.5%)減少した。
- ② 収入済額の合計は1,824億8,021万円であり、前年度に比べ34億427万円(1.8%)減少した。
また、予算現額に比べて21億3,574万円減少しており、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は98.9%となった。
- ③ 収入未済額の合計は21億84万円(中小企業支援資金貸付金特別会計20億5,625万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計4,460万円)であり、前年度に比べ1,600万円(0.8%)増加した。
- ④ 支出済額の合計は1,814億8,693万円であり、前年度に比べ31億2,264万円(1.7%)減少した。
また、予算現額に対して18億5,621万円の不用額が生じており、執行率は98.3%となった。
- ⑤ 翌年度繰越額の合計は12億7,280万円(港湾整備事業特別会計9億5,025万円、県有林事業特別会計3億2,255万円)であり、前年度に比べ3億2,425万円(34.2%)増加した。

令和6年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
公 債 管 理		111,849,454,000	111,849,450,340	111,849,450,340	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		309,801,000	296,050,723	296,050,723	0
災 害 救 助 基 金		46,182,000	46,181,745	46,181,745	0
国 民 健 康 保 険		62,593,731,000	62,192,570,556	62,192,570,556	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金		96,420,000	140,561,670	95,964,905	0
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業		199,495,000	168,347,513	168,347,513	0
中小企業支援資金貸付金		1,308,664,000	3,177,474,637	1,121,227,373	0
沿岸漁業改善資金貸付金		108,404,000	108,347,901	108,347,901	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		109,836,000	109,889,944	109,889,944	0
県 有 林 事 業		1,551,797,100	1,222,394,188	1,222,394,188	0
用 地 先 行 取 得 事 業		—	—	—	—
駐 車 場 整 備 事 業		211,563,000	203,604,650	203,604,650	0
港 湾 整 備 事 業		4,306,827,000	3,356,656,384	3,356,656,384	0
証 紙		1,923,774,000	1,709,523,119	1,709,523,119	0
合 計		184,615,948,100	184,581,053,370	182,480,209,341	0
令和5年度		187,376,396,500	187,969,319,849	185,884,476,293	0
対前年度比較	増減額	△ 2,760,448,400	△ 3,388,266,479	△ 3,404,266,952	0
	増減率	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.8	—

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B - C - D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C - A)	収 入 率		令和5年度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C / A)	(C / B)		増 減 額 (F = C - E)	増減率 (F / E)
0	△ 3,660	100.0	100.0	112,553,183,878	△ 703,733,538	△ 0.6
0	△ 13,750,277	95.6	100.0	298,309,921	△ 2,259,198	△ 0.8
0	△ 255	100.0	100.0	47,408,136	△ 1,226,391	△ 2.6
0	△ 401,160,444	99.4	100.0	64,835,122,575	△ 2,642,552,019	△ 4.1
44,596,765	△ 455,095	99.5	68.3	121,661,785	△ 25,696,880	△ 21.1
0	△ 31,147,487	84.4	100.0	65,941,400	102,406,113	著増
2,056,247,264	△ 187,436,627	85.7	35.3	1,003,751,314	117,476,059	11.7
0	△ 56,099	99.9	100.0	105,484,467	2,863,434	2.7
0	53,944	100.0	100.0	83,172,123	26,717,821	32.1
0	△ 329,402,912	78.8	100.0	1,245,960,151	△ 23,565,963	△ 1.9
—	—	—	—	137,440,291	△ 137,440,291	皆減
0	△ 7,958,350	96.2	100.0	172,828,063	30,776,587	17.8
0	△ 950,170,616	77.9	100.0	3,427,125,820	△ 70,469,436	△ 2.1
0	△ 214,250,881	88.9	100.0	1,787,086,369	△ 77,563,250	△ 4.3
2,100,844,029	△ 2,135,738,759	98.8	98.9	185,884,476,293	△ 3,404,266,952	△ 1.8
2,084,843,556	△ 1,491,920,207	99.2	98.9			
16,000,473	△ 643,818,552					
0.8						

令和6年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		111,849,454,000	111,849,450,340	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		309,801,000	275,700,015	0
災 害 救 助 基 金		46,182,000	46,181,745	0
国 民 健 康 保 険		62,593,731,000	61,447,048,868	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金		96,420,000	65,837,410	0
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業		199,495,000	168,347,513	0
中小企業支援資金貸付金		1,308,664,000	1,121,227,373	0
沿岸漁業改善資金貸付金		108,404,000	15,070	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		109,836,000	24,736,269	0
県 有 林 事 業		1,551,797,100	1,222,394,188	322,550,400
用 地 先 行 取 得 事 業		—	—	—
駐 車 場 整 備 事 業		211,563,000	203,604,650	0
港 湾 整 備 事 業		4,306,827,000	3,352,867,461	950,250,000
証 紙		1,923,774,000	1,709,523,119	0
合 計		184,615,948,100	181,486,934,021	1,272,800,400
令和5年度		187,376,396,500	184,609,571,679	948,552,100
対前年度比較	増減額	△ 2,760,448,400	△ 3,122,637,658	324,248,300
	増減率	△ 1.5	△ 1.7	34.2

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

不 用 額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	令和5年度 支 出 済 額 (D)	対 前 年 度 比 較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E = B - D)	増減率 (E / D)	
3,660	99.9	112,553,183,878	△ 703,733,538	△ 0.6	0
34,100,985	89.0	275,350,827	349,188	0.1	20,350,708
255	100.0	25,644,549	20,537,196	80.1	0
1,146,682,132	98.2	64,217,082,318	△ 2,770,033,450	△ 4.3	745,521,688
30,582,590	68.3	60,775,443	5,061,967	8.3	30,127,495
31,147,487	84.4	65,941,400	102,406,113	著増	0
187,436,627	85.7	983,833,198	137,394,175	14.0	0
108,388,930	0.0	16,060	△ 990	△ 6.2	108,332,831
85,099,731	22.5	8,324,775	16,411,494	著増	85,153,675
6,852,512	78.8	1,245,015,339	△ 22,621,151	△ 1.8	0
—	—	137,440,291	△ 137,440,291	皆減	—
7,958,350	96.2	172,802,351	30,802,299	17.8	0
3,709,539	77.9	3,427,125,820	△ 74,258,359	△ 2.2	3,788,923
214,250,881	88.9	1,437,035,430	272,487,689	19.0	0
1,856,213,679	98.3	184,609,571,679	△ 3,122,637,658	△ 1.7	993,275,320
1,818,272,721	98.5				
37,940,958					
2.1					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

①公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
						C / A	C / B
6	111,849,454,000	111,849,450,340	111,849,450,340	0	△ 3,660	99.9	100.0
5	112,553,210,000	112,553,183,878	112,553,183,878	0	△ 26,122	99.9	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 703,756,000	△ 703,733,538	△ 703,733,538	0		
	率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	歳入歳出差引
6	111,849,454,000	111,849,450,340	0	3,660	99.9	0
5	112,553,210,000	112,553,183,878	0	26,122	99.9	0
対前 年度 比較	金額	△ 703,756,000	△ 703,733,538	0	△ 22,462	0
	率	△ 0.6	△ 0.6	—	△ 86.0	

(ア) 収入済額

収入済額 1,118 億 4,945 万円は、一般会計繰入金 778 億 1,045 万円、県債 240 億 3,900 万円、基金繰入金 100 億円であり、前年度に比べ 7 億 373 万円 (0.6%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 1,118 億 4,945 万円は、元金 1,074 億 3,822 万円、利子 43 億 4,990 万円、公債諸費 6,132 万円であり、前年度に比べ 7 億 373 万円 (0.6%) 減少した。

(ウ) 不用額

不用額は 4 千円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
	A	B	C	B - C		C / A	C / B
6	309,801,000	296,050,723	296,050,723	0	△ 13,750,277	95.6	100.0
5	302,687,000	298,309,921	298,309,921	0	△ 4,377,079	98.6	100.0
対前 年度 比較	金額	7,114,000	△ 2,259,198	△ 2,259,198	0		
	率	2.4	△ 0.8	△ 0.8	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A	歳入歳出差引
	A	B	C	A - B - C		
6	309,801,000	275,700,015	0	34,100,985	89.0	20,350,708
5	302,687,000	275,350,827	0	27,336,173	91.0	22,959,094
対前 年度 比較	金額	7,114,000	349,188	0	6,764,812	△ 2,608,386
	率	2.4	0.1	—	24.7	△ 11.4

(ア) 収入済額

収入済額 2 億 9,605 万円の主なものは、物品売払収入 1 億 7,015 万円であり、前年度に比べ 226 万円 (0.8%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 2 億 7,570 万円の主なものは、用品調達費 1 億 9,072 万円であり、前年度に比べ 35 万円 (0.1%) 増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 2,035 万円であり、前年度に比べ 261 万円 (11.4%) 減少した。

(エ) 不用額

不用額 3,410 万円の主なものは、用品調達費 2,853 万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
6	46,182,000	46,181,745	46,181,745	0	△ 255	100.0	100.0
5	39,689,000	47,408,136	47,408,136	0	7,719,136	119.4	100.0
対前 年度 比較	金額	6,493,000	△ 1,226,391	△ 1,226,391	0		
	率	16.4	△ 2.6	△ 2.6	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
6	46,182,000	46,181,745	0	255	100.0	0
5	39,689,000	25,644,549	0	14,044,451	64.6	21,763,587
対前 年度 比較	金額	6,493,000	20,537,196	0	△ 14,044,196	△ 21,763,587
	率	16.4	80.1	—	著減	皆減

(ア) 収入済額

収入済額4,618万円の主なものは、一般会計繰入金2,211万円および繰越金2,176万円であり、前年度に比べ123万円(2.6%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額4,618万円の主なものは、積立金4,264万円であり、前年度に比べ2,054万円(80.1%)増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は無く、前年度に比べ2,176万円減少(皆減)した。

④国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
6	62,593,731,000	62,192,570,556	62,192,570,556	0	△ 401,160,444	99.4	100.0
5	65,256,320,000	64,835,122,575	64,835,122,575	0	△ 421,197,425	99.4	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 2,662,589,000	△ 2,642,552,019	△ 2,642,552,019	0			
	率 △ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	62,593,731,000	61,447,048,868	0	1,146,682,132	98.2	745,521,688
5	65,256,320,000	64,217,082,318	0	1,039,237,682	98.4	618,040,257
対前 年度 比較	金額 △ 2,662,589,000	△ 2,770,033,450	0	107,444,450		127,481,431
	率 △ 4.1	△ 4.3	—	10.3		20.6

(ア) 収入済額

収入済額 621億9,257万円の主なものは、前期高齢者交付金 253億5,808万円
および一般会計繰入金 32億6,725万円であり、前年度に比べ 26億4,255万円
(4.1%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 614億4,705万円の主なものは、保険給付費等交付金 486億6,333
万円および後期高齢者支援金等 86億7,346万円であり、前年度に比べ 27億7,003万
円 (4.3%) 減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 7億4,552万円であり、前年度に比べ 1億2,748万円
(20.6%) 増加した。

(エ) 不用額

不用額 11億4,668万円の主なものは、保険給付費等交付金 11億2,575万円である。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
6	96,420,000	140,561,670	95,964,905	0	44,596,765	△ 455,095	99.5	68.3
5	86,222,000	168,156,969	121,661,785	0	46,495,184	35,439,785	141.1	72.4
対前 年度 比較	金額 10,198,000	△ 27,595,299	△ 25,696,880	0	△ 1,898,419			
	率 11.8	△ 16.4	△ 21.1	—	△ 4.1			

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
6	96,420,000	65,837,410	0	30,582,590	68.3	30,127,495
5	86,222,000	60,775,443	0	25,446,557	70.5	60,886,342
対前 年度 比較	金額 10,198,000	5,061,967	0	5,136,033		△ 30,758,847
	率 11.8	8.3	—	20.2		△ 50.5

(ア) 収入済額

収入済額 9,596 万円の主なものは、繰越金 6,089 万円および貸付金元利収入 3,396 万円であり、前年度に比べ 2,570 万円 (21.1%) 減少した。

(イ) 収入未済額

収入未済額 4,460 万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ 190 万円 (4.1%) 減少した。

(ウ) 支出済額

支出済額 6,584 万円の主なものは、国への償還金や繰出金および 24 人に対する貸付金であり、前年度に比べ 506 万円 (8.3%) 増加した。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 3,013 万円であり、前年度に比べ 3,076 万円 (50.5%) 減少した。

(オ) 不用額

不用額 3,058 万円の主なものは貸付金である。

⑥県営産業団地整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
							C／A	C／B
6	199,495,000	168,347,513	168,347,513	0	0	△ 31,147,487	84.4	100.0
5	72,464,000	65,941,400	65,941,400	0	0	△ 6,522,600	91.0	100.0
対前 年度 比較	金額	127,031,000	102,406,113	102,406,113	0	0		
	率	著増	著増	著増	—	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	199,495,000	168,347,513	0	31,147,487	84.4	0
5	72,464,000	65,941,400	0	6,522,600	91.0	0
対前 年度 比較	金額	127,031,000	102,406,113	0	24,624,887	0
	率	著増	著増	—	著増	—

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 6,835 万円の主なものは、商工債 1 億 900 万円である。

(イ) 支出済額

支出済額 1 億 6,835 万円は、県営産業団地整備費である。

(ウ) 不用額

不用額 3,115 万円の主なものは、県営団地整備事業に係る委託料である。

⑦中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
							C／A	C／B
6	1,308,664,000	3,177,474,637	1,121,227,373	0	2,056,247,264	△ 187,436,627	85.7	35.3
5	997,340,000	3,042,099,686	1,003,751,314	0	2,038,348,372	6,411,314	100.6	33.0
対前 年度 比較	金額 311,324,000	135,374,951	117,476,059	0	17,898,892			
	率 31.2	4.5	11.7	—	0.9			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	1,308,664,000	1,121,227,373	0	187,436,627	85.7	0
5	997,340,000	983,833,198	0	13,506,802	98.6	19,918,116
対前 年度 比較	金額 311,324,000	137,394,175	0	173,929,825		△ 19,918,116
	率 31.2	14.0	—	著増		皆減

(ア) 収入済額

収入済額 11億2,123万円の主なものは、商工債4億9,799万円であり、前年度に比べ1億1,748万円(11.7%)増加した。

(イ) 収入未済額

収入未済額 20億5,625万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ1,790万円(0.9%)増加した。

(ウ) 支出済額

支出済額 11億2,123万円の主なものは、高度化資金貸付金5億5,332万円であり、前年度に比べ1億3,739万円(14.0%)増加した。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は無く、前年度に比べ1,992万円(皆減)減少した。

(オ) 不用額

不用額 1億8,744万円の主なものは、高度化資金貸付金にかかる一般会計および中小企業基盤整備機構への償還額である。

⑧沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
6	108,404,000	108,347,901	108,347,901	0	△ 56,099	99.9	100.0
5	105,588,000	105,484,467	105,484,467	0	△ 103,533	99.9	100.0
対前 年度 比較	金額 2,816,000	2,863,434	2,863,434	0			
	率 2.7	2.7	2.7	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	108,404,000	15,070	0	108,388,930	0.0	108,332,831
5	105,588,000	16,060	0	105,571,940	0.0	105,468,407
対前 年度 比較	金額 2,816,000	△ 990	0	2,816,990		2,864,424
	率 2.7	△ 6.2	—	2.7		2.7

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 8 3 5 万円の主なものは、繰越金 1 億 5 4 7 万円であり、前年度に比べ 2 8 6 万円 (2.7%) 増加した。

(イ) 支出済額

支出済額 2 万円は委託料であり、前年度とほぼ同様である。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 1 億 8 3 3 万円であり、前年度に比べ 2 8 6 万円 (2.7%) 増加した。

(エ) 不用額

不用額 1 億 8 3 9 万円の主なものは貸付金である。

⑨林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
6	109,836,000	109,889,944	109,889,944	0	53,944	100.0	100.0
5	83,543,000	83,172,123	83,172,123	0	△ 370,877	99.6	100.0
対前 年度 比較	金額	26,293,000	26,717,821	26,717,821	0		
	率	31.5	32.1	32.1	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	109,836,000	24,736,269	0	85,099,731	22.5	85,153,675
5	83,543,000	8,324,775	0	75,218,225	10.0	74,847,348
対前 年度 比較	金額	26,293,000	16,411,494	9,881,506		10,306,327
	率	31.5	著増	13.1		13.8

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 9 8 9 万円の主なものは、繰越金 7, 4 8 5 万円であり、前年度に比べ 2, 6 7 2 万円 (3 2. 1 %) 増加した。

(イ) 支出済額

支出済額 2, 4 7 4 万円の主なものは林業・木材産業改善資金貸付金 2, 4 0 7 万円であり、前年度に比べ 1, 6 4 1 万円と著しく増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 8, 5 1 5 万円であり、前年度に比べ 1, 0 3 1 万円 (1 3. 8 %) 増加した。

(エ) 不用額

不用額 8, 5 1 0 万円の主なものは林業・木材産業改善資金貸付金である。

⑩県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
6	1,551,797,100	1,222,394,188	1,222,394,188	0	△ 329,402,912	78.8	100.0
5	1,615,594,500	1,245,960,151	1,245,960,151	0	△ 369,634,349	77.1	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 63,797,400	△ 23,565,963	△ 23,565,963	0		
	率	△ 3.9	△ 1.9	△ 1.9	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	1,551,797,100	1,222,394,188	322,550,400	6,852,512	78.8	0
5	1,615,594,500	1,245,015,339	367,437,100	3,142,061	77.1	944,812
対前 年度 比較	金額	△ 63,797,400	△ 22,621,151	△ 44,886,700	3,710,451	△ 944,812
	率	△ 3.9	△ 1.8	△ 12.2	著増	皆減

(ア) 収入済額

収入済額 12億2,239万円の主なものは、一般会計繰入金8億5,556万円であり、前年度に比べ2,357万円（1.9%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 12億2,239万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金6億5,803万円であり、前年度に比べ2,262万円（1.8%）減少した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額3億2,255万円は県有林事業に係る補助金等の繰越である。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は無く、前年度に比べ94万円減少（皆減）した。

(オ) 不用額

不用額は685万円である。

⑩駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
6	211,563,000	203,604,650	203,604,650	0	△ 7,958,350	96.2	100.0
5	173,891,000	172,828,063	172,828,063	0	△ 1,062,937	99.4	100.0
対前 年度 比較	金額	37,672,000	30,776,587	30,776,587	0		
	率	21.7	17.8	17.8	—		

歳出

年度		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6		211,563,000	203,604,650	0	7,958,350	96.2	0
5		173,891,000	172,802,351	0	1,088,649	99.4	25,712
対前 年度 比較	金額	37,672,000	30,802,299	0	6,869,701		△ 25,712
	率	21.7	17.8	—	著増		皆減

(ア) 収入済額

収入済額2億360万円の主なものは、使用料9,526万円および一般会計繰入金8,032万円であり、前年度に比べ3,078万円(17.8%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額2億360万円の主なものは、福井駅西口地下駐車場整備費に係る起債償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ3,080万円(17.8%)増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は無く、前年度に比べ3万円減少(皆減)した。

(エ) 不用額

不用額は796万円である。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
6	4,306,827,000	3,356,656,384	3,356,656,384	0	△ 950,170,616	77.9	100.0
5	4,010,192,000	3,427,125,820	3,427,125,820	0	△ 583,066,180	85.5	100.0
対前 年度 比較	金額	296,635,000	△ 70,469,436	△ 70,469,436	0		
	率	7.4	△ 2.1	△ 2.1	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引
6	4,306,827,000	3,352,867,461	950,250,000	3,709,539	77.9	3,788,923
5	4,010,192,000	3,427,125,820	581,115,000	1,951,180	85.5	0
対前 年度 比較	金額	296,635,000	△ 74,258,359	369,135,000	1,758,359	
	率	7.4	△ 2.2	63.5	90.1	—

(ア) 収入済額

収入済額 33億5,666万円の主なものは、県債 17億5,500万円、一般会計繰入金 7億9,567万円であり、前年度に比べ7,047万円（2.1%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 33億5,287万円の主なものは、工事費および敦賀港港湾整備に係る起債償還金であり、前年度に比べ7,426万円（2.2%）減少した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額 9億5,025万円は繰越明許費であり、敦賀港港湾整備事業に係る工事費の繰越である。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 379万円であり、前年度に比べ 379万円増加（皆増）した。

(オ) 不用額

不用額は 371万円である。

⑬証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
6	1,923,774,000	1,709,523,119	1,709,523,119	0	△ 214,250,881	88.9	100.0
5	1,942,215,000	1,787,086,369	1,787,086,369	0	△ 155,128,631	92.0	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 18,441,000	△ 77,563,250	△ 77,563,250	0		
	率	△ 0.9	△ 4.3	△ 4.3	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
6	1,923,774,000	1,709,523,119	0	214,250,881	88.9	0
5	1,942,215,000	1,437,035,430	0	505,179,570	74.0	350,050,939
対前 年度 比較	金額	△ 18,441,000	272,487,689	0	△ 290,928,689	△ 350,050,939
	率	△ 0.9	19.0	—	△ 57.6	皆減

(ア) 収入済額

収入済額 17億952万円は、証紙収入 13億5,942万円および繰越金 3億5,005万円であり、前年度に比べ7,756万円（4.3%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 17億952万円は一般会計への繰出金であり、前年度に比べ2億7,249万円（19.0%）増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は無く、前年度に比べ3億5,005万円（皆減）減少した。

(エ) 不用額

不用額は2億1,425万円である。

第2 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

I 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
土地	行政財産	18,560,388.63	160,584.50	24,392.45	18,696,580.68	0.1
	普通財産	721,140.19	45,234.04	191,019.72	575,354.51	△ 20.2
	合 計	19,281,528.82	205,818.54	215,412.17	19,271,935.19	0.0
建物	行政財産	1,407,907.28	19,335.68	18,592.30	1,408,650.66	0.1
	普通財産	76,828.61	929.82	6,355.09	71,403.34	△ 7.1
	合 計	1,484,735.89	20,265.50	24,947.39	1,480,054.00	△ 0.3

(2) 山林

面 積

(単位：㎡、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	県有地	8,290,381.24	0.00	2,849.00	8,287,532.24	0.0
	分 収 地上権	167,143,744.37	0.00	893,674.11	166,250,070.26	△ 0.5
	合 計	175,434,125.61	0.00	896,523.11	174,537,602.50	△ 0.5

立木の推定蓄積量

(単位：㎥、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	県有地	120,017.50	973.35	0.00	120,990.85	0.8
	分 収 地上権	4,933,168.76	117,656.10	1,661.24	5,049,163.62	2.4
	合 計	5,053,186.26	118,629.45	1,661.24	5,170,154.47	2.3

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	船 舶	2	0	0	2	0.0
	浮 標	0	0	0	0	—
	浮棧橋	75	0	0	75	0.0
	浮ドック	0	0	0	0	—
	航空機	1	0	0	1	0.0
	合 計	78	0	0	78	0.0

(4) 物権

(単位：㎡、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	地上権	167,143,744.37	0.00	893,674.11	166,250,070.26	△ 0.5

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
普通財産	特許権	203	11	33	181	△ 10.8
	実用新案権	2	0	0	2	0.0
	名称登録	10	0	0	10	0.0
	その他	54	32	32	54	0.0
	合 計	269	43	65	247	△ 8.2

(6) 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,168,385	0	0	1,168,385	0.0

(7) 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	29,762,975	1,954,800	577,384	31,140,391	4.6

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	964	100	101	963	△ 0.1
船 舶	18	0	0	18	0.0
美術品	1,330	6	7	1,329	△ 0.1
備品類	6,361	256	170	6,447	1.4
動 物	14	0	1	13	△ 7.1
合 計	8,687	362	279	8,770	1.0

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	46,816,642		2,433,332	44,383,310	△ 5.2
介護福祉士等修学資金貸付金	7,153,049		4,154,100	2,998,949	△ 58.1
母子福祉資金貸付金	152,384,073	11,112,470	29,547,206	133,949,337	△ 12.1
父子福祉資金貸付金	8,646,034		1,323,684	7,322,350	△ 15.3
寡婦福祉資金貸付金	2,712,848	348,000	1,605,484	1,455,364	△ 46.4
保健師、助産師、看護師および 准看護師修学資金貸付金	2,850,000		840,000	2,010,000	△ 29.5
医師確保修学資金貸付金	1,239,661,950	107,968,000	10,796,800	1,336,833,150	7.8
県外医学生等Uターン促進修 学資金貸与金	16,350,600	11,679,000	4,671,600	23,358,000	42.9
ふくい地域経済循環ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.0
特定診療科医師確保・就学資金 貸与金	0	3,471,600	0	3,471,600	皆増
ふくいの逸品創造ファンド事 業貸付金	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.0
中小企業高度化資金貸付金	1,607,257,000	553,320,000	99,057,000	2,061,520,000	28.3
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	31,544,579		15,241,590	16,302,989	△ 48.3
設備共同廃棄資金貸付金	166,234,000		166,234,000	0	皆減
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497	0	0	31,898,497	0.0
就農支援資金貸付金	35,428,000	0	6,238,000	29,190,000	△ 17.6
沿岸漁業改善資金貸付金	6,065,000		2,740,000	3,325,000	△ 45.2
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	33,430,000	10,810,000	5,810,000	38,430,000	15.0
林業・木材産業改善資金貸付 金	91,300,000	24,070,000	32,620,000	82,750,000	△ 9.4
林業就業促進資金貸付金	4,382,000		1,677,000	2,705,000	△ 38.3
地域改善対策修学奨励金	672,441		453,965	218,476	△ 67.5
高等学校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	4,830,000	1,946,000	3,402,000	3,374,000	△ 30.1
合 計	19,489,616,713	724,725,070	388,845,761	19,825,496,022	1.7

4 基金

(単位：円、%)

種類	基 金 名	区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現 金	512,989,768	41,030,350	5,285,192	548,734,926	7.0
	財政調整基金	現 金	9,427,241,738	1,194,745,541	0	10,621,987,279	0.1
	児童福祉事業基金	現 金	88,756,737	2,359,179	3,153,000	87,962,916	△ 0.9
	社会福祉施設等整備事業等基金	現 金	104,210,445	7,852	1,415,407	102,802,890	△ 1.4
	高齢者保健福祉基金	現 金	394,223,933	18,062	54,544,536	339,697,459	△ 13.8
	介護保険財政安定化基金	現 金	1,302,907,706	190,333	0	1,303,098,039	0.1
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0
		現 金	103,958,226	384,258	24,540,599	79,801,885	△ 23.2
		計	503,958,226	384,258	24,540,599	479,801,885	△ 4.8
	災害ボランティア活動基金	現 金	592,214,636	690,119	82,079,590	510,825,165	△ 13.7
	地域活性化基金	現 金	5,906,237,860	2,128,764,734	4,938,103,000	3,096,899,594	△ 47.6
	企業立地促進資金貸付基金	現 金	525,399,231	93,486,883	93,119,000	525,767,114	0.1
	自然保護基金	有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
		現 金	681,927,317	49,960	40,126,761	641,850,516	△ 5.9
		計	691,927,317	49,960	40,126,761	651,850,516	△ 5.8
	県債管理基金	有価証券	62,000,000,000	6,000,000,000	0	68,000,000,000	9.7
		現 金	21,276,861,156	15,423,920,960	16,000,000,000	20,700,782,116	△ 2.7
		計	83,276,861,156	21,423,920,960	16,000,000,000	88,700,782,116	6.5
	環境保全基金	現 金	275,888,389	16,184	83,689,118	192,215,455	△ 30.3
	地域振興基金	現 金	14,355,012,963	779,423,345	683,118,033	14,451,318,275	0.7
	中山間地域土地改良施設等保全基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
		現 金	817,413,605	619,921	27,780,861	790,252,665	△ 3.3
		計	1,017,413,605	619,921	27,780,861	990,252,665	△ 2.7
	科学技術振興施設整備基金	現 金	21,629,913	846	0	21,630,759	0.0
	科学学術顕彰基金	現 金	11,695,885	2,924	3,007,586	8,691,223	△ 25.7
	後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,990,266,082	8,397	0	1,990,274,479	0.1
	安心こども基金	現 金	643,948,658	158,674	75,817,644	568,289,688	△ 11.7
	森林環境譲与税基金	現 金	111,124,473	72,514,563	74,624,762	109,014,274	△ 1.9
	スポーツふくい基金	有価証券	290,000,000	0	0	290,000,000	0.0
		現 金	58,483,479	479,537	500,000	58,463,016	0.0
		計	348,483,479	479,537	500,000	348,463,016	0.1
	教員指導力向上基金	現 金	91,102,767	6,044	19,959,045	71,149,766	△ 21.9
	農業構造改革支援基金	現 金	156,732,786	1,553,160	63,356,400	94,929,546	△ 39.4
	地域医療介護総合確保基金	現 金	1,842,976,012	1,466,107,563	1,518,040,386	1,791,043,189	△ 2.8
	国民健康保険財政安定化基金	現 金	4,810,230,566	8,291,878	362,930,585	4,455,591,859	△ 7.4
	まち・ひと・しごと創生基金	現 金	322,508,489	232,430,308	16,984,119	537,954,678	66.8
	福井県職員手当基金	現 金	2,600,000,000	99,868	2,600,099,868	0	皆減
	並行在来線経営安定基金	現 金	380,000,000	380,012,784	0	760,012,784	著増
	福井県公立学校情報機器整備基金	現 金	0	513,541,917	0	513,541,917	皆増
	小 計		132,305,942,820	28,340,916,144	26,772,275,492	133,874,583,472	1.2
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	有価証券	0	500,000,000	0	500,000,000	皆増
		現 金	3,312,043,000	650,772,000	568,600,000	3,394,215,000	2.5
		債 権	3,499,592,000	68,600,000	650,772,000	2,917,420,000	△ 16.6
		計	6,811,635,000	1,219,372,000	1,219,372,000	6,811,635,000	0.0
	奨学育英基金	現 金	1,246,955,663	116,076,840	519,618,000	843,414,503	△ 32.4
		債 権	493,504,413	19,618,000	104,361,961	408,760,452	△ 17.2
		有価証券	0	500,000,000	0	500,000,000	皆増
		計	1,740,460,076	635,694,840	623,979,961	1,752,174,955	0.1
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	皆増
		現 金	500,000,000	0	200,000,000	300,000,000	△ 40.0
		計	500,000,000	200,000,000	200,000,000	500,000,000	0.0
	小 計		9,052,095,076	2,055,066,840	2,043,351,961	9,063,809,955	0.1
	合 計		141,358,037,896	30,395,982,984	28,815,627,453	142,938,393,427	1.1

令和 6 年度

福井県基金運用審査意見書

第１ 審査の対象および手続

令和６年度福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英基金および福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

（１）計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

（２）運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果および意見

令和６年度の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って确实かつ効率的に行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託する等、積極的な回収に取り組んだことにより、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

Ⅰ 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
有価証券	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
現金	3,312,043,000	650,772,000	568,600,000	82,172,000	3,394,215,000
債権(貸付金)	3,499,592,000	68,600,000	650,772,000	△ 582,172,000	2,917,420,000
合 計	6,811,635,000	1,219,372,000	1,219,372,000	0	6,811,635,000

- ・ 債券の購入により有価証券が5億円増加し、同額の現金が減となった。
- ・ 現金の増および債権の減6億5,077万円は福井市他10市町、7団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増6,860万円は小浜市と嶺北消防組合他1団体への貸付金である。
- ・ 令和6年度運用利子226万円および償還利息217万円は、一般会計に計上されている。
- ・ 令和6年度末における現金33億9,422万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和6年度末における貸付状況は104件29億1,742万円である。

2 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6 か月据置き 20 年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高 (A)	令和 6 年度中増減高			令和 6 年度末 現 在 高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
現 金	1,246,955,663	116,076,840	519,618,000	△ 403,541,160	843,414,503
有価証券	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
債権 (貸付金)	493,504,413	19,618,000	104,361,961	△ 84,743,961	408,760,452
合 計	1,740,460,076	635,694,840	623,979,961	11,714,879	1,752,174,955

・現金の増の内訳

償還金 (858 人から)	1 億 4 3 6 万円 (債権の減と同額)
ふるさと納税による繰入金	1,042 万円
運用利子	129 万円

・現金の減の内訳

債券購入	5 億円 (有価証券の増と同額)
貸付金 (60 人へ)	1,962 万円 (債権の増と同額)

・令和 6 年度末における現金 8 億 4,341 万円のうち 7 億 6,800 万円は定期預金として管理し、残りの 7,541 万円は貸付に備え当座預金に預入している。
令和 6 年度末における貸付状況は、873 人に対し 4 億 876 万円である。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は 4,901 万円であり、前年度に比べ 1,744 万円 (26.2%) 減少した。

3 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
現 金	500,000,000	0	200,000,000	△ 200,000,000	300,000,000
合 計	500,000,000	200,000,000	200,000,000	0	500,000,000

- ・ 令和6年度の貸与実績はない。
- ・ 債券を購入したため有価証券が2億円増加し同額の現金が減っている。
- ・ 令和6年度末における現金3億円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和6年度運用利子129万円は一般会計に計上されている。